2021
統合報告書
Integrated Report

三協立山株式会社
広報・ＩＲ部／サステナビリティ推進部
〒933-8610 富山県高岡市早川70番地　電話 0766-20-2332　FAX 0766-20-2032　ホームページアドレス https://www.st-grp.co.jp/

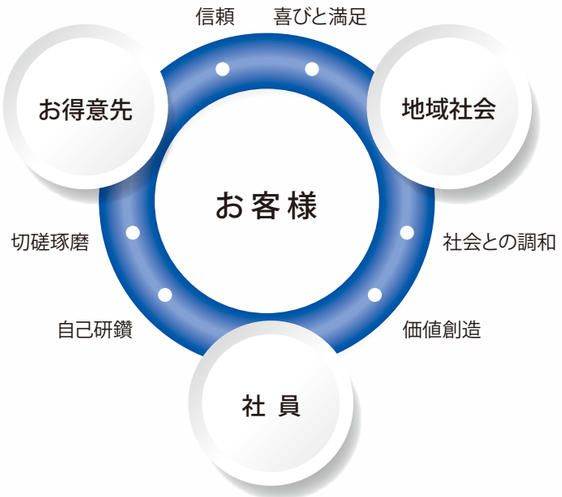
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C014687

三協立山株式会社

価値創造の原点

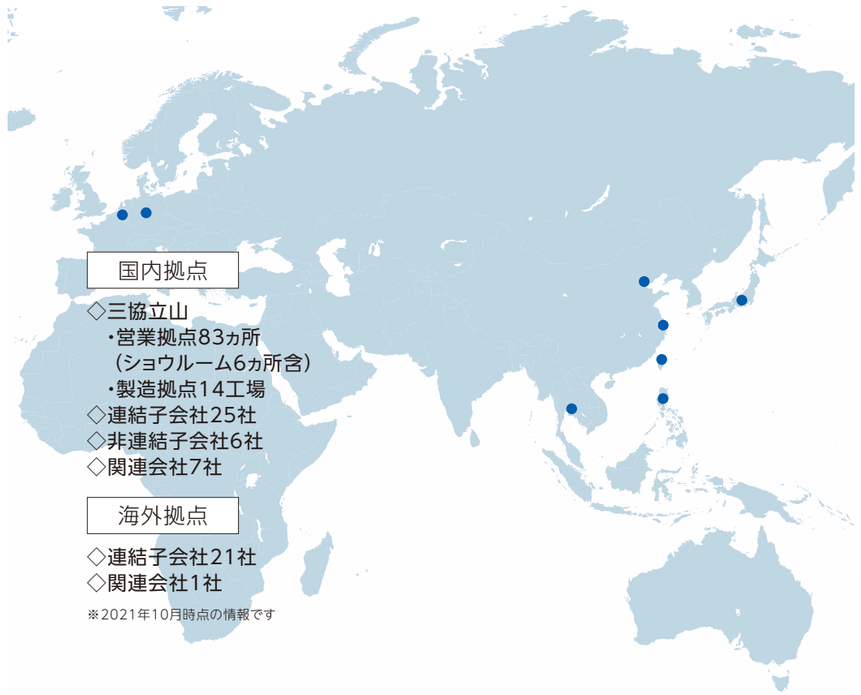
経営理念

お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、
お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。



三者協業の精神

三協立山の前身である三協アルミニウム工業は、1960年、創業者 竹平政太郎が「地元に働き良い職場をつくりたい」という思いから創立。創業当時の基本理念のひとつで、社名の由来にもなっている「地元、得意先、従業員の三者協力で企業を伸ばしていく」という精神を現在も受け継ぎ、経営理念としています。



国内拠点

◇三協立山
・営業拠点83ヵ所
（ショウルーム6ヵ所含）
・製造拠点14工場
◇連結子会社25社
◇非連結子会社6社
◇関連会社7社

海外拠点

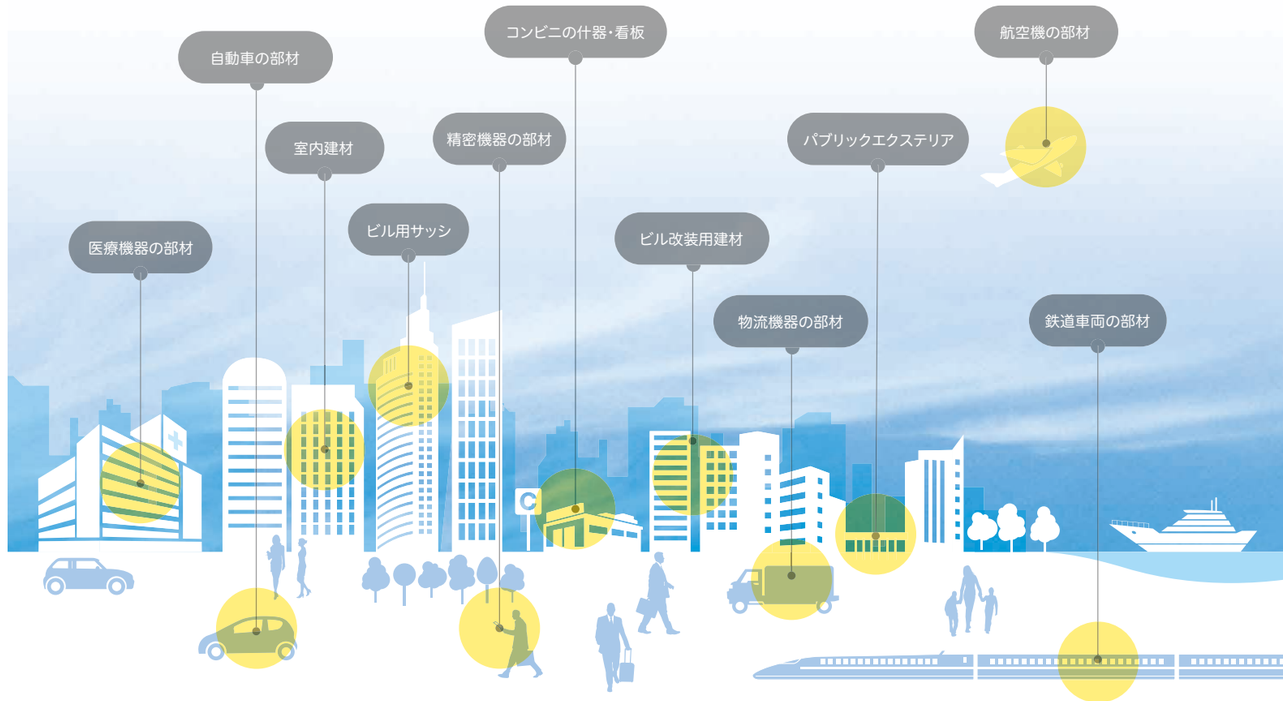
◇連結子会社21社
◇関連会社1社

※2021年10月時点の情報です

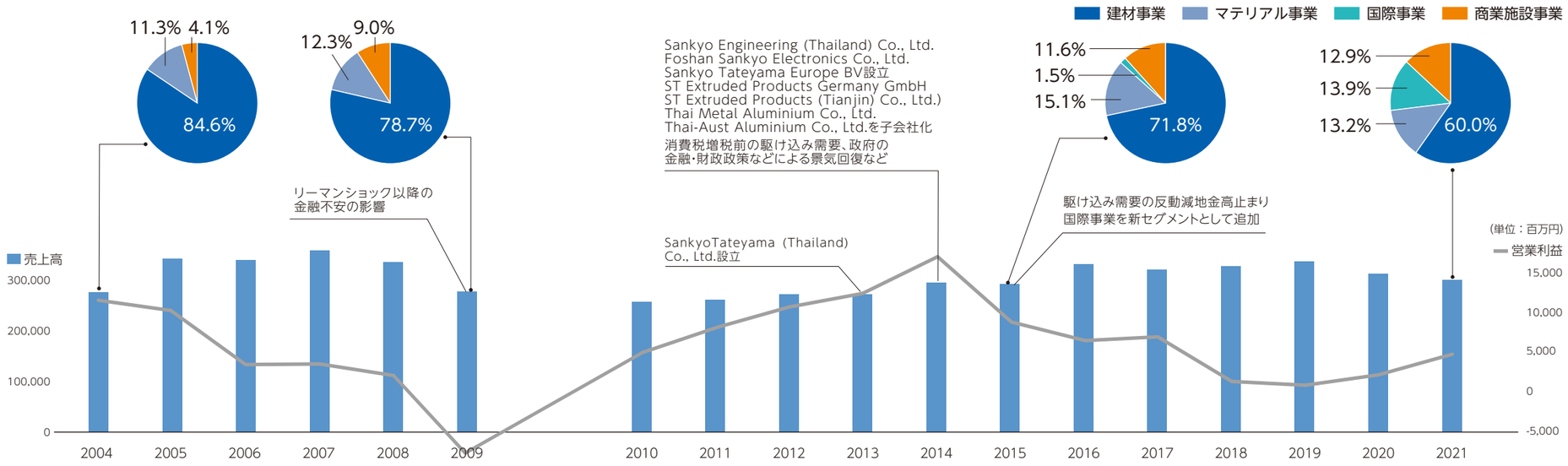
Contents

価値創造の原点 P.1
価値創造 P.3
価値創造の軌跡 P.3
価値創造のプロセス P.5
三協立山のサステナビリティ P.7
トップメッセージ P.9
価値創造の戦略 P.15
三協立山の将来戦略 P.15
財務・非財務ハイライト P.17
建材事業 P.19
マテリアル事業 P.23
商業施設事業 P.25
国際事業 P.27
価値創造の基盤 P.29
CSR憲章 P.29
CSR活動の推進 P.30
環境 P.31
社会性 P.39
ガバナンス P.47
役員紹介 P.53
社外取締役監査等委員就任にあたり P.55
財務・会社情報 P.57
主要財務データ 10年間の推移 P.57
連結財務諸表 P.59
会社概要 P.62

私たちの身の回りで、たくさんの三協立山の製品が使われています。



創業以来の、
「地元・得意先・従業員の
三者協力で
企業を伸ばしていく」
という三者協業の
精神を現在も受け継ぎ、
事業を拡大・展開
してきました。



強みへの資源注力、グローバル事業成長、領域拡大で「建材と空間とサービス分野で価値創造する企業へ」

コア技術を生かし成長産業分野への進出と海外事業の拡大

統合による事業規模の拡大、不採算事業の構造改革

1960年 1970年 1980年 1990年 2000年 2010年 2021年

1960年 三協アルミニウム工業株式会社

1960年 立山アルミニウム工業株式会社 ※立山鋳造株式会社(1948年設立)より改名

2003年 三協・立山ホールディングス株式会社

2006年 三協立山アルミ株式会社

2007年 三協マテリアル株式会社

2005年 タテヤマアドバンス株式会社

2012年
6月
三協立山
株式会社

2012年12月
三協立山株式会社

・三協アルミ社
・三協マテリアル社
・タテヤマアドバンス社

2015年7月
国際事業をセグメント追加

1960 三協
創業者の出身地、高岡のアルミ産地化

高岡のアルミ産地化構想、アルミ製日用品を全国販売
「サンキョー鍋」誕生

1964 立山
新しい販売形態に対応

百貨店・スーパーへ消費の軸が移り、対面販売の時代到来
「対面販売用アルミショーケース」発売

1998 三協
省エネルギー化に貢献

日本初・自然エネルギーのみを利用した換気システムを開発
人工のエネルギーを一切使わず、風の圧力差に反応して窓が自動開閉する画期的な自然換気システム「スウィンドウ」を日本で初めて開発

2008
ダイバーシティの推進

女性目線の商品開発を実現
業界初・アール形状の玄関ドア
「ラフォース ナチュレ アールドア」発売

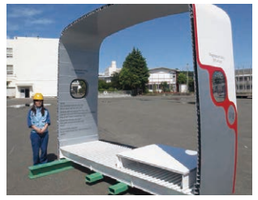
2012
100年先まで残るモノづくり

東京駅丸の内駅舎の木製サッシをアルミサッシで復原
東京駅丸の内駅舎の450窓全窓に三協アルミ社のサッシが採用

2015
頻発する豪雨災害に耐える窓

住宅用基幹サッシ「アルジオ」発売
アルミと樹脂それぞれのメリットを生かし、高断熱・高耐久を実現。
2019年にはビル用アルミ樹脂複合サッシ「ALGEO(アルジオ)-Bv」発売

2018
省エネルギー化に貢献



新幹線の軽量化・高速化・省エネ化に貢献
世界最大級・難燃性マグネシウム合金を使った高速鉄道車両部分構体の試作に成功(NEDO、ISMAのプロジェクトに参画)

2020
環境に配慮したモノづくり

出典:東海旅客鉄道様

世界初・新幹線から新幹線への「アルミ水平リサイクル」実証に成功
東海道新幹線新型式車両の荷棚材に再生アルミから押出した当社形材が採用(東海旅客鉄道様、日本車輌製造様、日立製作所様、ハリタ金属様、三協マテリアル社が共同で実証)

三協 三協アルミニウム工業株式会社　立山 立山アルミニウム工業株式会社

サステナビリティビジョン2050
Life with Green Technology
～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

社会課題
気候変動/人口減少/労働力不足
都市生活基盤維持/市場の成熟化/
価値の多様化/グローバル化/デジタル化

活用する資本（INPUT）

製造資本
- 製造投資 76億円

知的資本（国内）
- 研究開発費 24億円

人的資本（国内）
- 連結従業員数 10,577人

社会・関係資本（国内）
- 強固なビジネスパートナー販売ネットワーク
  連結子会社 47社
  関連会社 7社

自然資本（国内）
- アルミ投入量 13万7,152t
- エネルギー使用量 3,664千GJ

三協立山の強み

- 環境に配慮したモノづくりにより業界を牽引してきた **高い技術開発力**
- 国内外市場でのシナジー創出に向け構築してきた **多角化したポートフォリオ**
- お得意先・地域社会・社員と共に築き上げてきた **強固なビジネスパートナーネットワーク**

4つの事業

- 建材事業 P.19
- マテリアル事業 P.23
- 商業施設事業 P.25
- 国際事業 P.27

三協立山のESG P.29

人材育成・コーポレートガバナンス・ステークホルダーとの対話・環境との調和

三協立山の理念 P.1

経営理念・三者協業の精神

生み出される資本（OUTPUT）

製造資本
- 拠点数 海外10工場 日本14工場

知的資本（国内）
- 特許・意匠権保有数 2,000件以上

人的資本（国内）
- 平均勤続年数 22.4年
- 育児休暇取得率 100%
  （2019年度中に出産した女性社員の取得率）

社会・関係資本（国内）
- ビジネスパートナーネットワーク 約1,450社
  （建材事業：「三工会」、「一新助家」、「庭すまいるショップ」の加盟店）

環境配慮商品の開発推奨

自然資本（国内）
- 環境配慮商品売上比率 83.7%
- 産業廃棄物リサイクル率 98.1%

目指す姿

VISION2030 P.15

サステナブルで豊かな暮らしに貢献
～環境に配慮した、安心で快適な社会の実現へ～

多角化した経営
～バランスの取れた事業ポートフォリオへ～

中期経営計画 P.16

更なる価値向上の資本へ

三協立山では、環境や社会課題への対応や、SDGsの実現へ向け、三協立山グループ全体が持続可能な社会への貢献を通じ企業価値を高めていくことを目的に、2021年6月に三協立山代表取締役社長の直下の組織として、サステナビリティ推進部を新設いたしました。

サステナビリティ推進体制としましては、業務執行取締役からなるサステナビリティ政策委員会を設置し、全社的サステナビリティ政策に関わる意思決定の審議を行います。また、サステナビリティ政策の実行組織として、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ政策委員会で策定された方針・中期活動計画に基づき、具体的施策を策定し推進する体制としています。

2050年に向けて日本が目指す姿と、自社の経営理念・これまでの取り組み（強み）から、三協立山グループが長期的に目指す方向として、これまで対外的に発信してきたブランドメッセージを活用し、ESGに対応するサステナビリティビジョンとしました。

サステナビリティビジョン2050
Life with Green Technology
～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

カーボンニュートラルへの挑戦
事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減貢献とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指します。

資源の循環
循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進します。

人財を未来へつなぐ
多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創生し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。

2030年 目標

温室効果ガス排出量	循環アルミの使用を促進	女性管理職比率
50%減 （2013年度比） 対象:国内グループScope1+2※		10% （2021年5月末 0.8%）

※ Scope1:自社での燃料の使用に伴う直接排出
Scope2:自社が購入した熱・電力の使用に伴う間接排出

マテリアリティ（重要課題）について

マテリアリティの定義

三協立山グループにおけるマテリアリティ
- サステナビリティビジョン2050に基づき、持続可能な社会への貢献を通じて企業価値を高めていくために、当社として中長期的に取り組むべき重要課題
- 2030年を目標年と置き設定

マテリアリティの設定プロセス

Step 1	マテリアリティ候補の検討	事業活動を行う上で必要な事項、ステークホルダーから要求されている項目をリストアップしVISION2030、中期経営計画に照らし、重要性の高い項目を選定
Step 2	評価・優先順位づけ	「ステークホルダー」と「自社」の双方の視点で分析・評価し、優先順位を設定してマテリアリティ候補を絞り込む
Step 3	妥当性の確認	「サステナビリティ推進委員会」にて、マテリアリティ候補の妥当性について審議
Step 4	経営層での議論と決定	「サステナビリティ政策委員会」への報告、審議・決議を経て、取締役会で決定

三協立山グループのマテリアリティ

ESG	カテゴリー	マテリアリティ	主な取り組み
G	企業統治	1. コーポレートガバナンス	●内部統制の強化 ●製品安全、品質の向上 ●サステナビリティ政策の推進
S	労働慣行	2. 働きやすい職場環境づくり	●社員の意見を吸い上げる仕組みづくり
		3. 健康と安全	●健康安全な職場環境の整備
		4. 多様性と人材育成	●創造性に富む人材の確保・育成 ●女性社員の活躍 ●シニア人材の活躍
E	環境	5. 気候変動への対応	●温室効果ガス排出量の削減 ●製品使用時CO_2排出削減の貢献
		6. 資源の有効活用	●循環アルミの使用を促進 ●樹脂の再資源化を推進 ●廃棄物削減活動の継続
S	公正な事業慣行	7. 公正な取引、汚職防止	●法令・コンプライアンスの遵守
		8. サプライチェーンマネジメント	●グリーン調達、CSR調達の推進
S	消費者課題	9. お客様満足の追求	●お客様のCSR方針・要望に応える商品・サービスの提供 ●取引先との協業による品質向上
		10. 製品の安全確保	●有害化学物質の管理と削減

代表取締役社長
平能 正三

サステナブルで豊かな暮らしに貢献する企業グループとして、すべてのステークホルダーのご期待に応える経営を進めてまいります。

構造改革を踏まえて、4期ぶりの黒字化を実現

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々および関係者の皆様に、心からお見舞いを申し上げます。併せて、医療従事者をはじめとして感染防止対策にご尽力されている方々に深く感謝いたします。

また、株主や投資家の方々をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループに対してご支援を賜り、心より御礼を申し上げます。

昨年、代表取締役社長に就任して約一年が経過しました。3期連続して当期純利益が赤字決算という業績で皆様にご迷惑をおかけしていたことから、2021年5月期においては黒字決算を必達として、役職員が一丸となって業績の回復に全力を尽くしてまいりました。コロナ禍という大変厳しい経営環境の中にあって、連結決算における売上高は前期比4%の減収となったものの、営業利益は全事業における生産部門のコスト削減などによって同126.7%の増益となり、当期純利益は16億円を確保することができました。4期ぶりにようやく黒字化することができたとはいえ、皆様のご期待に十分応えたとは到底いえず、これからが経営の正念場と覚悟しております。

足元の業績回復が最優先の課題であるとともに、中長期の持続的成長に向けたビジョンを指し示し、業績を伸ばすこともまた重要な経営課題と認識しています。幸い、昨年秋以降、業績は回復しておりますが、これはコロナ禍で低迷した国内建築市場の復調が一因であるのと、一般機械・自動車向けのアルミ形材市場が想定以上に回復したことや、これまで全社を挙げて取り組んできた収益改善施策が成果を上げている点が奏効していると考えます。

コロナ禍の今、ウィズコロナおよびアフターコロナに向けた

商品がたいへん好評です。いわゆる「3密」対策をはじめ、自然換気、非接触対応や、イエナカ生活を快適に過ごすための商品などは「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献する」という経営理念のもと、以前より開発していたものです。こうした多種多様な商品群を展開してきたことで、未曽有の事態に対して臨機応変な対応を可能にしています。この一年間、お問い合わせを多数いただいており、事業の拡大に確かな手応えを感じ取っています。

直近の経営に与える影響

直近の経営環境としては、主に4点の影響を挙げることができます。まず1点目は、すでに申しましたコロナ禍の影響です。これにつきましては、感染予防に万全を尽くして事業の遂行に努め、製品の安定供給をはじめとする企業の使命を果たしてまいります。

2点目としては、政府が掲げている2050年に向けたカーボンニュートラルへの対応であります。これについて当社グループは真摯に受けとめ、着実に取り組んでいく考えです。

3点目としては、資源価格の高騰による経営への影響です。アルミ地金を筆頭に鉄鋼、燃料・電力などの調達価格が上昇傾向にあり、利益面でのマイナス要因となりかねません。市況の推移を注視し、機動的な対応を図ってまいります。

そして、4点目は働き方の変化です。コロナ禍によってテレワークをはじめとした取り組みを進めておりますが、これを前向きにとらえて、働き方改革を積極的に推進し、業務の効率化に取り組んでおります。今後、ハンコ文化の見直しを含めて、デジタルトランスフォーメーション(DX)を加速していく方針です。これによって、生産性の向上を促進するとともに、従業員にとって働きやすい環境の整備をさらに進めてまいります。

中期経営計画の目標達成に向けて全社を挙げて邁進

以上のような経営環境のもと、当社では2021年7月に新たな長期ビジョンである「VISION2030」および2024年5月期に向けた新たな「中期経営計画(以下、中計)」を公表しました。「VISION2030」では、「サステナブルで豊かな暮らしに貢献」を掲げ、環境への配慮とともに、安心で快適な社会の実現をめざしてまいります。

この中では3つのテーマを設けています。まず「環境にやさしく」をテーマに、CO_2排出の削減、アルミ等の資源循環に取り組みます。次に「安心な社会へ」をテーマに、社会インフラの維持・更新・強靱化、デジタル化への対応を進めていきます。さらに3つ目として「暮らしを快適に」をテーマに、さらなる使いやすさ・空間の心地よさの追求、多様な生活・働き方への対応に努めていく考えです。

また、「多角化した経営」のもと、これまでの国際事業のM&Aによる国内外のマテリアル事業の強化や、商業施設事業の事業承継による規模拡大に加え、今後もさらに領域拡大を進めて市場の変化に柔軟に対応できる経営基盤を構築し、持続可能な企業を目指します。

「VISION2030」の第1フェーズである「中計」においては、「収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ」を基本方針としています。この中では、第一に「国際事業の改革完遂」による、欧州子会社の2023年5月期での黒字化が重要課題です。第二に、「強みへのフォーカス」と「効率化の追求」によって、各事業の収益力向上をめざします。さらに第三として、各事業が「VISION2030」に向けた成長への仕込みを実行してまいります。

国内市場は少子高齢化を背景に縮小傾向にあるものの、製品の付加価値を追求していく中では、新たな市場の創出が可能であり、さらにサステナブルという観点を盛り込むことで、持続的な成長は可能であると考えます。そこで、2021年6月に、サステナビリティ推進部を社内に設けました。これは、環境・社会の調和を図ってきたCSRの取り組みをさらに発展させ、持続可能な社会への貢献を通じた企業価値の向上に取り組むことを意図した組織です。「VISION2030」および「中計」を踏まえて、施策の整理や数値目標の設定を行うとともに、サステナブルな社会と豊かな暮らしへの貢献に向けた取り組みを加速させていきます。

以上のような取り組みを通じて、2024年5月の目標である連結売上高3,300億円、営業利益90億円の必達に向けて全社一丸となって邁進いたします。

建材事業において付加価値の高い製品づくりを加速

「VISION2030」および「中計」を踏まえて、各事業の現状と課題、今後の取り組みについて申し上げます。

まず三協アルミ社が手がける建材事業でありますが、2021年5月に終了した前中期経営計画(以下、前中計)を通じて、収益改善に注力してきたことから収益力・生産性の向上をかなえました。直近の市場では、建築物の高断熱化に対するニーズが高まっている点に対応するとともに、コスト力を訴求していくことで業績のさらなる向上をめざしていく考えです。

また、商品開発力を発揮して付加価値の高い製品づくりが重要と考えます。三協アルミ社の、特にエクステリア事業の強みは製品の魅力を訴求することで、従来にない新しい市場を創出できる点にあります。こうした点をさらに強化することで、収益性の高い製品づくりを進めてまいります。加えて、同社では商品面だけでなく、技術面にも強いという特長があります。たとえば、自然換気に関して空気の流れを解析したり、室内の換気量を検証したりといった技術に通じています。こうした強みを生かして、コロナ禍における建築物の課題に提案していくことで、競争力強化を図っていく考えです。

一方、中長期な観点から建材事業をみますと、日本市場では新設住宅着工戸数の減少が想定されます。そのため、新築需要と併せて、リフォーム市場の開拓を進めることで持続的成長をめざしてまいります。さらに日本における人口減による建設現場で働く職人の方々の不足が課題です。今後は特に若手の人材不足が顕著になっていくことから、こうした面への対応もまた必要と考えます。

リサイクル性に富んだアルミ合金の提案を強化

三協マテリアル社によるマテリアル事業につきましては、アルミ合金の鋳造から加工までを一貫体制で生産できるという強みを持っています。建材や既存領域の収益基盤の拡大とともに、新たな合金開発も合わせて伸長が見込まれる輸送領域の需要開拓およびさらなる領域拡大を図ります。

特に、自動車をはじめとする輸送部門への対応が今後の成長に向けて重要な鍵となります。自動車の電動化が進む中、車体の軽量化ニーズはますます高まっていくことから、アルミ合金のメリットを訴求する機会ととらえています。その反面、軽量化に対しては鉄鋼や炭素繊維などの異種素材間においての競争も発生しています。

「アルミ」はアルミ地金の製造時に大量のエネルギーを消費しますが、リサイクル性に富んでいるという特長があります。アルミのスクラップ材から二次（再生）地金をつくるときのエネルギー消費は、アルミの原料である鉱石のボーキサイトから新地金をつくる場合のわずか約3%で済みます。つまりリサイクルによって約97%のエネルギー消費とCO_2排出量削減が可能となります。

日本政府が掲げるグリーン社会の実現に向けては、このアルミのリサイクル性が強みです。今後、製造時において、サプライチェーン排出量のScope1（直接排出量）の削減を着実に進める一方、リサイクル技術の進化が競争優位を築くものと考えます。また、アルミのリサイクル性は、これから先の新市場の創出という面でも強みを発揮できると期待しています。

ハード、ソフトの両面を活かして商業施設事業を強化

タテヤマアドバンス社による商業施設事業につきましては、小売業の新規出店需要の縮小が見込まれる一方で、労働人口の減少、高齢化によって店舗の省人化、省力化のニーズがますます高まるものと思われます。こうした動向に着目して、店舗什器とサイン・看板などをはじめとした商材の展開を強化していく考えです。

加えて、同事業ではハード面の商材に加えて、ソフト面の店舗メンテナンスが強みです。定期メンテナンスをはじめ、緊急メンテナンス、メンテナンス受付代行などの業務を24時間365日、迅速に実施できることから、こうしたメリットを訴求することで、新規の需要を取り込むとともに、既存のお客様のニーズにもしっかり応えてまいります。

さらに、次世代店舗への取り組みとして従来の枠を超えた他企業との協業や、商業施設分野に限らず新たな受注領域での商材開発、そして海外事業の拡大にもチャレンジしていきます。

高付加価値製品の提供を通じて国際事業を立て直し

国際事業につきましては、前中計で成長事業と位置づけたものの、欧州の景気低迷や米中貿易摩擦などを背景に成果を出すまでに至っていません。同事業については、2015年に米国のAleris社より押出事業を譲受し、ドイツやベルギー、中国に計5工場を有するアルミニウム押出、加工グループであるST Extruded Products Group（STEP-G）が中核を担っています。今後、同社の機能集約、製品の高付加価値化および事業構造の改革推進を通じて、事業立て直しを進めてまいります。

また、欧州市場に加えて、タイや中国においてもアルミ素材の需要が拡大していることから、市場の開拓に努めるとともに、高付加価値製品の提供を通じて収益力の向上を図っていきます。また、これまでの取り組みを通じて、当社グループには欧州やASEAN、中国などのグローバル拠点、そして輸送分野のグローバルな顧客基盤を構築してきた強みがあります。こうした面をさらに発揮していくことで、国際事業の業績向上、さらにはグローバルシナジー案件の積み上げを図ってまいります。

新規事業の創出と事業拡大の実現

一方、新規事業の創出を含めた領域拡大に向けては、既存の4事業における強みを発揮できる、周辺領域での開発を積極的に進めてまいります。その一例として、大和ハウス工業様との共同事業である植物工場システムの取り組みが進行中です。現在、九州地区および関東地区の2か所で、工場設備の建設請負および栽培技術や運用技術の供与を行っている段階です。ここではレタス類の野菜を栽培する計画で、2022年5月期中の納入を見込んでいます。

まずはこれらの案件で実績を作ることが必須の課題です。近年、食の安全や異常気象といった時代背景を踏まえて、高品質な野菜を安定して収穫できる植物工場は事業機会が大きいと期待しております。また、当社グループでは農業分野の国際規格であるGLOBAL G.A.P.認証を取得していることから、この強みを発揮していきたいと考えます。

さらに、領域拡大は各事業においても取り組んでいることから、これらを併せて事業拡大を実現してまいります。

ESG経営に向けた取り組みをさらに強化

中長期の持続的成長に向けては、ESG経営の観点から人材基盤とコーポレート・ガバナンスの強化が重要と考えます。前者については、当社グループでは従業員の健康管理を経営的な視点でとらえ、2019年に「三協立山　健康経営宣言」を策定しました。これによって、従業員の健康の保持と増進を促進しています。

この中では、長時間労働の削減をはじめ、年次有給休暇5日以上の消化などの行動目標を掲げて、取り組みを促進しているところです。併せて、女性や中高年層の活躍推進にも取り組み、多様な人材が活躍できる企業グループをめざしています。なお、2021年3月には、経済産業省などより、「健康経営優良法人2021（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定されました。

一方、コーポレート・ガバナンスの強化に向けては、社外取締役の数を全取締役の3分の1以上としたほか、社外取締役を含めて、取締役会での議題内容の事前説明をより丁寧に行っております。また、決議案件を削減することで、取締役会にて重要案件を十分に議論できる環境を整えました。今後も経営会議体の役割の明確化などを通じて、取締役会をより有意義なものにしたいと考えています。

これから先、当社グループではCO_2の削減をはじめとして、環境面と社会面における社会的責任を果たしていきたいと思っております。また、市場の変化を的確に読み取り、長期ビジョンの実現に向けて各事業の強化を図ってまいります。これによって、株主・投資家の皆様のご期待に応える経済価値の向上をめざすとともに、社会価値の向上も併せて追求する中で持続的成長を実現したいと考えています。つきましては、引き続き当社グループに対するご支援のほど心よりお願い申し上げます。

VISION2030

三協立山グループは、長期的に目指す姿としてVISION2030を定めました。サステナブルで豊かな暮らしに貢献するとともに、変化する市場構造に対応する事業ポートフォリオへの変革を進めてまいります。

サステナブルで豊かな暮らしに貢献

～環境に配慮した、安心で快適な社会の実現へ～

1 環境にやさしく
- CO_2排出の削減
- アルミ等の資源循環

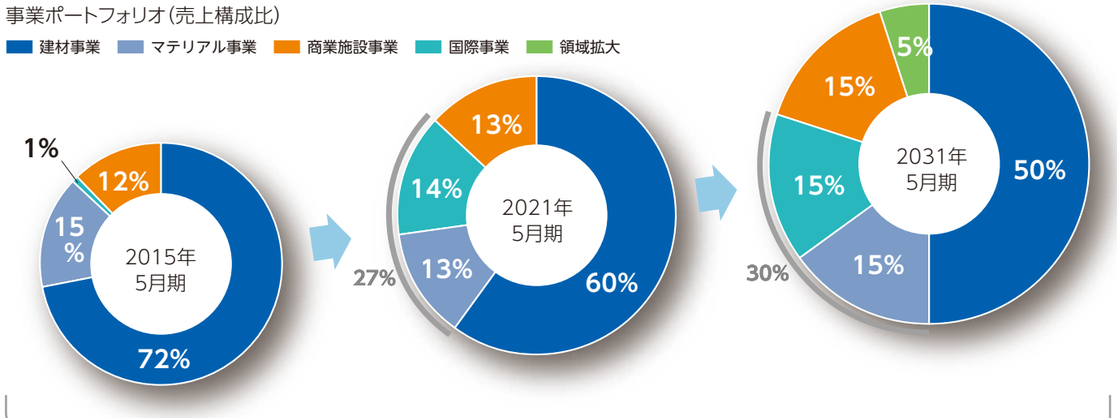
2 安心な社会へ
- 社会インフラの維持・更新・強靭化
- デジタル化への対応

3 暮らしを快適に
- 更なる使いやすさ・空間の心地よさの追求
- 多様な生活・働き方への対応

多角化した経営

～バランスの取れた事業ポートフォリオへ～

事業ポートフォリオ（売上構成比）



事業の方向性			
建材事業	中核	魅力ある商品開発と領域拡大による成長、収益力の向上
マテリアル事業	成長回帰	安定収益確保と成長事業拡大による持続的成長
商業施設事業		商空間事業強化による領域拡大
国際事業	構造改革	収益貢献事業への変革
領域拡大	探索開拓	社会課題に対する次の領域開拓

中期経営計画（2022年5月期～2024年5月期）

VISION2030への第1フェーズとして、中期経営計画では、下記の方針に基づく施策を推進いたします。

2024年5月期目標
- 売上高 3,300億円
- 営業利益 90億円

収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ

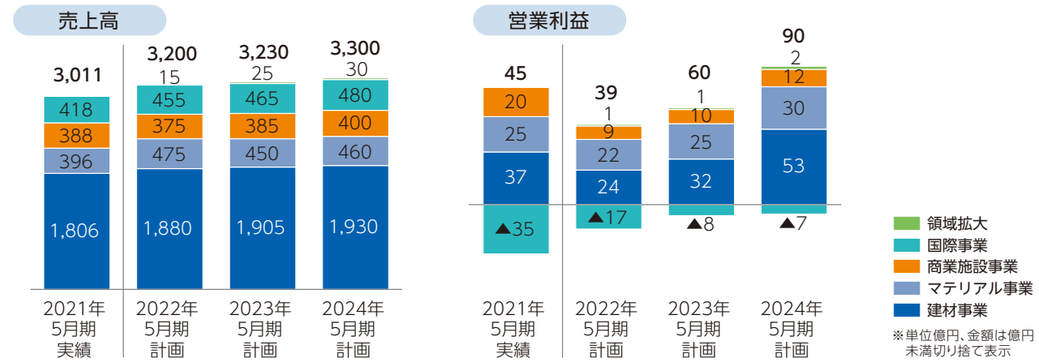
収益面の健全化

国際事業の改革完遂
- 収益の安定化
  - 国際 STEP-G事業構造改革推進

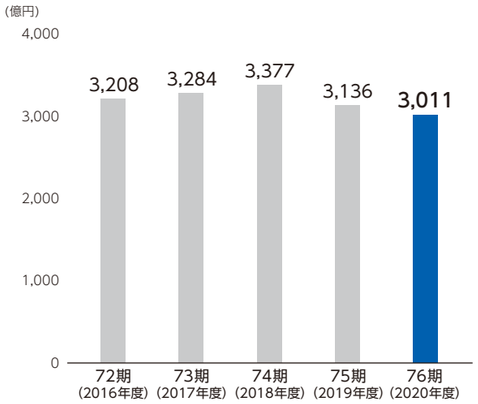
変化する国内市場へ対応
- 強みへのフォーカス
  - 建材 収益力の高い事業分野への資源シフト
  - マテリアル 建材を中心とした既存領域での物量確保
  - 商業施設 顧客対応力による受注拡大
- 効率化の追求
  - ■業務改革の推進　■新たな働き方の構築

長期成長への仕込み
- サステナビリティ取り組み強化
  - 2021年6月、サステナビリティ推進部・サステナビリティ政策委員会の設置
- 新たな強みの創出
  - 建材 改装・リフォーム強化
  - マテリアル 輸送事業の拡大
    置換需要・用途開拓※による市場拡大　※環境・リサイクルニーズ
  - 商業施設 直販を活かした新規商材の具現化
- 領域拡大
  - ■植物工場事業の売上拡大　■新規事業の探索と事業化検証

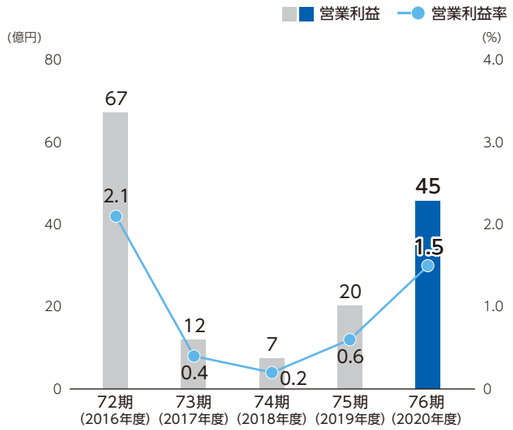
安定成長基盤の確立



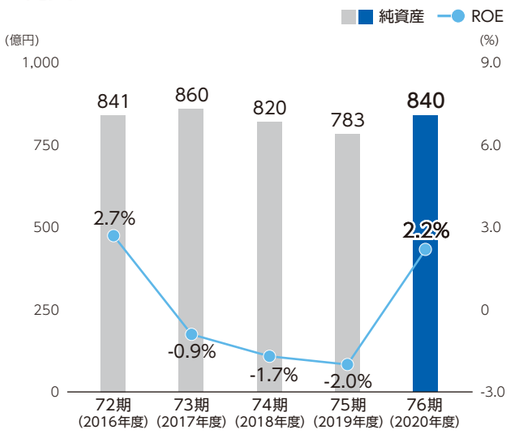
売上高



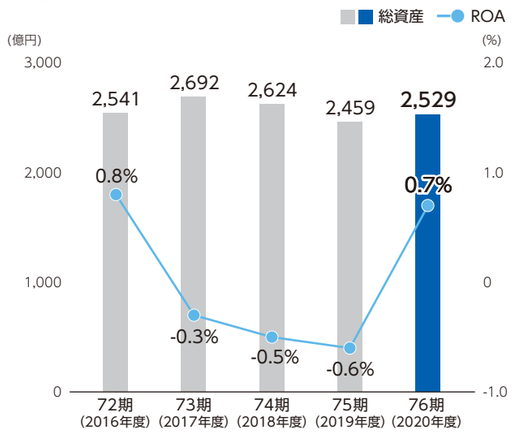
営業利益／営業利益率



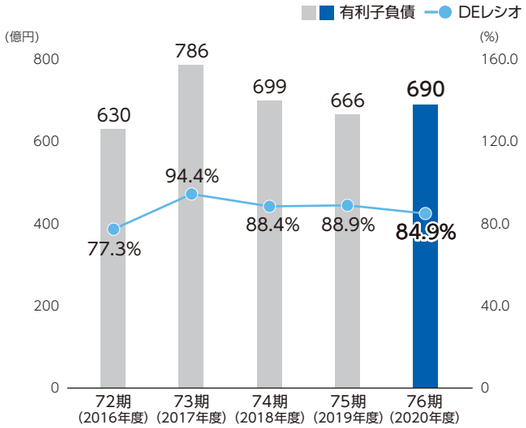
純資産／ROE



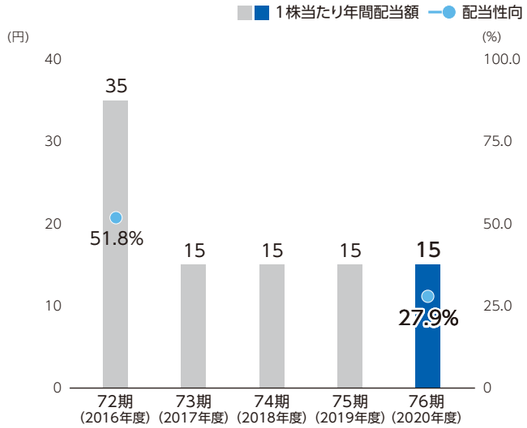
総資産／ROA



有利子負債／DEレシオ



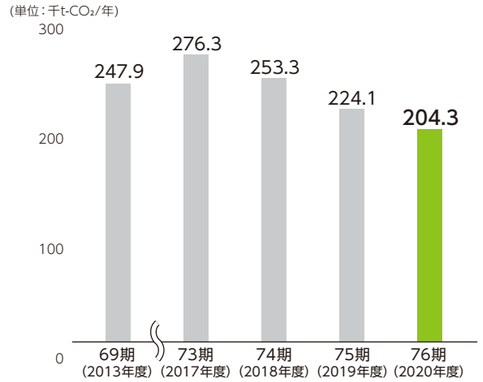
1株当たり年間配当額／配当性向



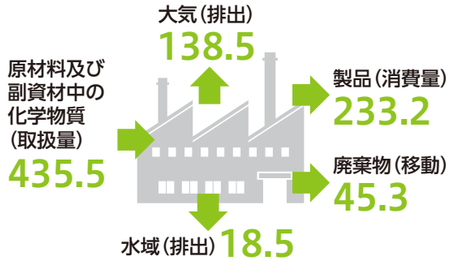
E Environment

環境

CO_2総排出量(単体)



全社PRTR対象物質マテリアルバランス(国内) (単位：t/年)

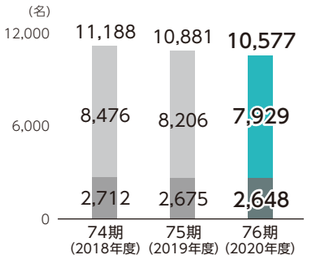


産業廃棄物リサイクル率(国内) **98.1%**

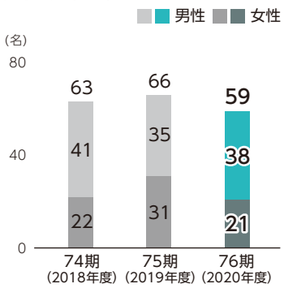
S Social

ダイバーシティ

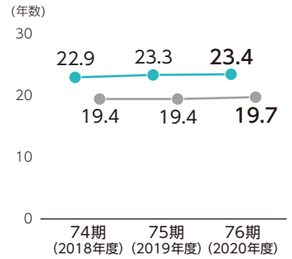
連結会社従業員数



採用人数(単体)

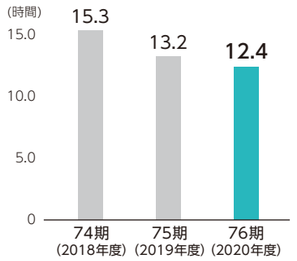


勤続年数(単体)



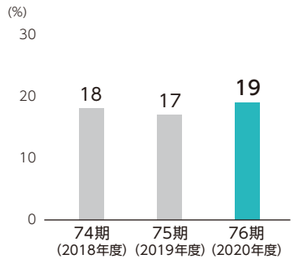
働き方

時間外労働時間(単体)

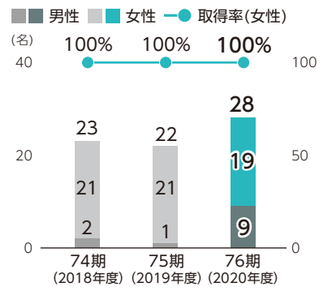


新規学卒採用者3年未満離職率(単体)

●全国平均約32%



育児休業制度取得者(単体)



G Governance

ガバナンス

取締役の人数(単体) **12名**	社外取締役の人数(単体) **4名**	監査等委員の人数(単体) (うち社外3名) **5名**
取締役会開催回数(単体) **17回**	取締役・監査等委員の取締役会への出席率(単体) **99.6%**	

情報セキュリティ

セキュリティ研修(単体) **10回**	重大な情報セキュリティ事故件数(単体) **0件**

コンプライアンス

コンプライアンス研修(国内) **5回**	通報・相談案件件数(国内) **12件**

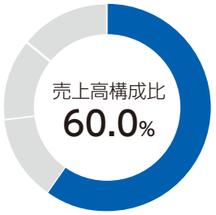
建材事業

三協アルミ社

ビル建材
サッシ、ドア、カーテンウォール、改装、フロント、手すり、内外装建材、環境商品、その他

住宅建材
玄関ドア、窓、防犯配慮商品、インテリア建材、窓まわり商品、その他

エクステリア建材
門扉、フェンス、カーポート、テラス、ガーデンルーム、サイクルポート、通路シェルター、その他



INTERVIEW

三協アルミ社
社長
西 孝博

昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大とそれに伴う建築着工数の減少、行動の抑制により厳しい環境下での事業活動となりましたが、WEBを積極的に活用した販売推進や在宅勤務など“ニューノーマル”への適応に努めたことは、今後の事業展開に繋がる大きな収穫となりました。

今期からスタートする新中期経営計画では、やや右肩上がりの売上高の計画としていますが、新築市場の減少と少子高齢化が進む中で、中長期的には売上高や社員数などの規模拡大を追求するのではなく、「利益重視の姿勢」を貫いていきます。

事業別では収益性の高いエクステリア事業は売上拡大・成長を目指し、ビル事業は中低層・改装強化による安定した収益を確保し、住宅事業は収益力向上の基盤強化を行っていきます。

こうした方針のもと、初年度となる今期はアルミ地金を始めとした資材高騰など市況の厳しさが増しますが、今こそ我々の真価が問われる時と認識しております。苦難にあって初めて真の意志の強さが分かる、まさに“疾風に勁草を知る”であり、これを機会と捉え、組織と社員一人ひとりの意識と行動の変革を進めていきます。

また、今期から支店組織を全国8ブロック14支店での広域体制としました。ブロック毎に権限の委譲と意思決定のスピードアップを図り、販売施策展開の強化とお客様へのサービス向上に努めていきます。

ビル事業

事業の強み
- 営業力と部材組立機能を有する代理店販売網
- 施工店様との強いパートナーシップ
- パイオニアとしての自然換気商品
- 業界トップシェアを誇る手すり商品のブランド力

課題とリスク
- 新築市場の縮小と社会的ニーズへの対応
- 技能労働者の不足
- 同業他社との価格競争激化
- コロナ禍における市場回復の遅れと停滞

住宅事業

事業の強み
- 代理店様・販売会社様による全国の流通販売体制
- 「安心・安全・快適」な商品づくり（防災・減災・レジリエンス対応）
- サッシ、玄関ドア、インテリア等による総合商品力と特注品対応力
- 最新技術の導入による省人化生産

課題とリスク
- 新設住宅着工戸数の減少傾向
- 人口減少による労働力不足（技能労働者不足）
- エンドユーザーのライフスタイル多様化と購買手法の変化
- 同業他社との価格競争激化

エクステリア事業

事業の強み
- 強固なパートナーシップを有する代理店販売網
- オリジナリティの高い商品群と提案力
- 強み分野であるカーポートのブランド力
- 製造、販売、開発部門の連携による一貫した生産体制

課題とリスク
- 若手人材の不足、育成力の強化
- タイムリーな商品化とヒット商品の創出
- エンドユーザーのライフスタイル多様化
- コロナ禍による資材等の高騰

注力テーマ

ビル事業

快適な風・光・熱環境への多様なアプローチと、カーボンニュートラルの実現に向けての取り組み

- 代理店機能を生かす商材拡大、新規事業への取り組み
- 需要拡大が見込まれるリフォーム商品の開発・投入
- ビル用防火戸サッシの差別化商品の拡充
- グリーン建材（木材・プラスチック再生複合材）の導入検討

住宅事業

業界内で存在感を示すオンリーワン商品と、品質最優先での安心・安全・快適な住まいの提案

- オンリーワン商品の開発（魅力的な新商品開発と省施工対応）
- 「品質最優先」を基盤とした取り組みと、基幹商品「アルジオ」の強化
- エンドユーザーへのプロモーション強化
- 代理店様・工務店様サポートの推進

エクステリア事業

新たな市場領域・商品開発へのチャレンジと、魅力ある商品によるライフスタイル演出

- 魅力ある商品開発（ヒット商品創出）とライフスタイル提案強化
- 営業力強化（折込強化、WEB活用、社員育成）と業務効率向上（バックオフィス強化）
- パブリック分野の商品・営業強化
- 部材部品のプラットフォーム化、先端技術導入による生産現場の省人化

商品・技術トピック

ビル事業

DI窓

BEYOND COVID-19特別賞 KIDS DESIGN AWARD 2021

DI窓（ダイナミックインシュレーション窓）は、外気を二重窓の内部に取り込み、空気の流れを作ることで、快適な換気と超高断熱を実現する画期的な窓です。暴風雨でも、水の侵入を防ぎ外の空気だけを通す構造で、超高層（200m級）タワーマンションにも採用可能な耐風圧強度と水密性能を確保しています。

高い断熱性は冷暖房負荷の低減につながり、地球温暖化対策として有効です。DI窓の技術を応用してさらなる商品開発を進め、安心で快適な社会の実現に貢献していきます。

［参考URL］ https://buildingsash.net/di/index.html

三協アルミ社 商品技術部
スマート技術課
木下 知也

住宅事業

玄関ドア「ファノーバ」角型ロングバーハンドル

GOOD DESIGN

子供や車椅子の人など、どの高さで握っても使いやすいユニバーサルデザインのロングバーハンドルに、新たに角型を設定しました。

特長は意匠性と使いやすさへのこだわりです。外から見たときに扉のエッジと重なる位置にハンドルを配置して、ハンドルが目立たないデザインにしています。ハンドルが扉のデザインの邪魔をしないよう「より目立たなく」かつ「見えたときのかっこよさ」を追求しました。またシャープなフォルムはそのままに、バーの形状を工夫し、握り心地の良さにもこだわりました。

［参考URL］ https://alumi.st-grp.co.jp/products/entrance/door/fanova/detail.html

三協アルミ社 住宅商品部
住宅商品開発一課
近藤 祐汰

エクステリア事業

形材フェンス／形材門扉「レジリア」

形材フェンス／形材門扉「レジリア」は、「レジリエンス=しなやかな強さ」をコンセプトとし、普及価格帯でありながら、自然災害に備えたワンランク上の耐風圧性能を実現しています。フェンスの横ルーバータイプなどでは、上下の横部材と格子の面をそろえることによりフラットで連続性のある意匠としました。また、全デザインでサイズや色の展開を同じとして選びやすくしました。

「スペック」（耐風圧強度）、「クオリティ」（意匠性）、「セレクト」（選びやすさ）の全てがハイスタンダードな「レジリア」が街に広まっていくことを期待しています。

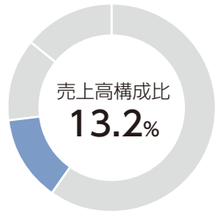
［参考URL］ https://alumi.st-grp.co.jp/products/gate/fence_alumi/reziria/index.html

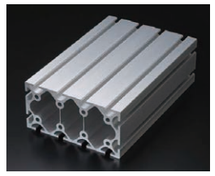
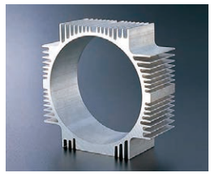
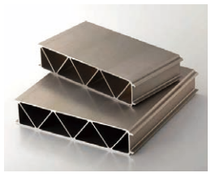
三協アルミ社エクステリア商品部
エクステリア商品開発一課
古川 忠司

マテリアル事業

三協マテリアル社

アルミニウム・マグネシウムのビレット・押出形材
採用分野:自動車、鉄道、産業機械、建材、電気機器、その他



INTERVIEW

三協マテリアル社
社長
平能 正三

マテリアル事業は、アルミニウムやマグネシウムのビレットや押出形材を製造・販売しています。建材をはじめ産業機械や輸送などさまざまな分野のお客様に、ご採用いただいております。

2021年5月期は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、アルミニウム押出形材市場の需要が大きく落ち込みました。「物量確保と利益確保」、「更なる成長」に向け、営業・技術・生産が一体となり、建材を中心とした既存領域の拡大や輸送分野などの将来に繋がる案件の獲得、加工品案件の取り組みを進めてまいりました。また、一般機械や輸送関連の需要回復、アルミ地金市況に連動する売上の増加、販管費抑制などもあり、増収増益となりました。

アルミニウム押出形材市場は、短期的には需要の減少から回復基調にあり増加しますが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大や米中貿易摩擦の発生前のレベルまでには回復しないと想定しています。また長期的には、輸送の軽量化ニーズによる需要増、半導体市場の活況による設備投資の増加が見込まれるものの、建築市場の縮小により市場全体では微減すると想定しています。

マテリアル事業の方向性を、「安定的収益確保」と「成長事業拡大による持続的成長」とし、競争優位性の向上や付加価値提案へ向けた取り組みの推進、さらにリサイクル性の高いアルミニウム・マグネシウムの可能性追求による用途拡大・技術構築を進めてまいります。

事業の強み	●国内最大級の生産能力を持つ合金鋳造・形材押出・加工の一貫体制 ●多様なニーズに対応可能な合金・形状・構造などの提案力 ●国際事業とのコラボレーション、日本・欧州・タイ・中国のグローバルな拠点
課題とリスク	●人材確保と育成 ●設備老朽化対応 ●カーボンニュートラルなど社会的課題への対応 ●半導体不足による輸送・機器分野への生産影響

注力テーマ

建材を中心とした既存領域と輸送分野の拡大、カーボンニュートラルへの取り組み

- 建築市場の縮小見通しに対し建材を中心とした既存領域での物量確保
- 自社の強みを生かした輸送事業の拡大
- 他素材からアルミへの置き換え需要・用途開拓、環境・リサイクルニーズ対応による市場拡大
- 業務改革の推進による人員創出、働く場所に依存しない業務形態の構築
- 省人化・自動化によるヒト作業の効率化
- カーボンニュートラルの実現にむけた対応

商品・技術トピック

マグネシウム合金製車両用構造材

新幹線の更なる高速化と省エネ化を目指した鉄道車両の軽量化ニーズに応えるべく、マグネシウム合金を車両用構造材に適用する技術開発を推進しています。

NEDO※1、ISMA※2が実施するプロジェクトにおいて、当社は車両用構造材の要求強度を満たす難燃性マグネシウム合金を開発し、2018年には世界最大級の高速車両部分構体(長さ1m)、今般は長さ5mの大型部分構体に使う大型・長尺部材の作製に成功しました。プロジェクトでは本部分構体を用いて車両構体の耐久性評価を行い、新幹線に求められる長期間の運用に耐えられることを実証しました。

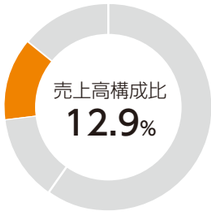
※1:国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
※2:新構造材料技術研究組合

三協マテリアル社
製品技術部 部長
清水 和紀

[参考URL] https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101440.html

商業施設事業

タテヤマアドバンス社



店舗什器
陳列什器、カウンター、ショーケース、レジ筐体、内装工事

サイン・看板
外照式サイン、スタンドサイン、ファサードサイン、突出しサイン、掲示板

店舗メンテナンス
緊急メンテナンス、定期メンテナンス、コールセンター受付代行

INTERVIEW

タテヤマアドバンス社
社長
池田 一仁

商業施設事業でお取引きいただいている流通小売業のお得意先様におかれましては、消費者のコロナ禍における生活様式の変化やデジタル時代の到来による購買行動の変化に合わせるため、店舗の存在意義が大きく変わろうとしております。ネット通販との融合や購買体験重視のお店づくり、人手不足を背景とした省力化・省人化、SDGsへの対応などが急速に進むものと思われます。

当社はスチール・樹脂を主な素材とし、店舗用の陳列什器をはじめ、レジ周りのカウンターやサイン・看板などの商品の製造・販売・施工および各種メンテナンスサービスを行っております。全国をカバーする営業支店および協力企業などのネットワークを生かし、多店舗展開を行う大手流通小売業チェーン様とのお取引を中心に、幅広い業態のお得意先様からの様々なニーズにお応えしております。また、中国上海にも製造・販売拠点を擁しており、ハードとソフトを合わせたご提案・ご対応が可能です。

この1年で、前例の無い市場環境の変化が起きております。当社はお得意先様とともに対策を考え行動を起こすことで、変化に対応できるよう進化し、事業基盤を更に堅固にしてまいります。また、引き続き提案営業体制を強化することで、市場の変化をいち早く捉えた商品・サービスを提供し、事業の拡大を進めてまいります。

事業の強み
- お得意先様の要望を具現化できる営業対応力と商品開発力
- 全国一律サービスを提供するネットワーク
- 市場のニーズに合わせた柔軟な生産／調達体制
- 24時間365日対応の店舗メンテナンスサービス
- 中国上海における15年以上の実績と現地スタッフ

課題とリスク
- DX推進による業務効率化
- 市場変化に対応した生産／物流拠点の最適化
- 原材料価格高騰影響への対応
- お得意先様のデジタルシフトへの対応

注力テーマ

市場環境やお得意先様の変化に素早く対応できる提案力の強化と、商品領域の拡大

- お得意先様との関係強化
- 新たな受注領域／商材へのチャレンジ
- デジタル技術などを活用した次世代店舗への取り組み／従来の枠を超えた他企業との協業
- 中国を拠点とした海外事業拡大

商品・技術トピック

SIAAマーク取得の「ラクトレー」

※SIAA:一般社団法人抗菌製品技術協議会

「ラクトレー」は、レジ作業の動きを人間工学的に解析した、使いやすく、疲れにくいキャッシュトレーです。

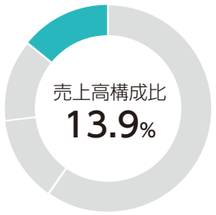
レジ精算では、レジ店員と来店客との現金受渡しによる接触の感染リスクが大きく、不安に感じている人が多いようです。抗ウイルス効果のある塗装を施したキャッシュトレーでは、表面がこすれて塗装が剥がれ、効果が無くなってしまいますが、「ラクトレー」は抗ウイルス加工剤を本体の樹脂に練りこんで成形しており、長期間抗ウイルス効果が持続します。レジ店員も来店客も安心してお会計ができ、お店のアピールにもつながります。

タテヤマアドバンス社
開発推進部 開発企画課
羽岡 聖子

[参考URL] https://advance.st-grp.co.jp/news/news210615.html

国際事業

アルミニウムのビレット・押出形材および建材（欧州・タイ・中国）
採用分野:自動車、鉄道、航空機、産業機械、建材、その他



INTERVIEW

国際事業
代表
松田 秀樹

国際事業では、欧州(ドイツ・ベルギー)、中国(天津)、タイにある海外子会社において、アルミビレット鋳造、形材押出、加工を行い、主に自動車、鉄道、エンジニアリング、建材分野のお客様に製品を供給しています。

2021年5月期は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続し、欧州やタイにおいても経済活動が停滞、自動車・エンジニアリング・建材などの主要分野の需要が低迷しました。期後半からは自動車分野を中心に市場が回復に向かったものの、新たに半導体不足や新型コロナウイルス感染の再拡大なども発生し、市場は依然として不透明な状況にあります。

現在、国際事業ではグループへの利益貢献を果たすべく、最重要課題として、業績不振が続く主要子会社STEP-Gの改革・収益化に取り組んでおります。EV含む自動車分野の販売物量の確保、収益化体制構築に向けた各種施策を進め、安定した収益基盤の確立に注力します。一方、ASEAN地域においては、タイメタルアルミニウムに新たな押出機を導入します。上流工程のビレット鋳造を行う三協立山アロイタイランドや、下流工程である建材加工を行うタイオーストアルミニウムとの連携をさらに強化し、事業の拡大を図ります。

自動車分野を中心に世界的に高まるアルミ形材需要に対し、日本を含めグループ各社で保有するノウハウを共有し、事業領域の拡大、さらなる高付加価値化に取り組んでまいります。

事業の強み

- 日本・欧州・タイ・中国のグローバルな拠点
- ビレット鋳造～押出～加工までの一貫生産体制
- 成長市場であるASEAN地域における高品質ビレット、形材の供給能力
- 各地域において同一製品を同一品質で供給できる体制
- 自動車(EV)分野での先進的な自動化アルミ形材加工技術
- 鉄道分野向け大型形材押出、加工能力
- ASEAN地域における高品質建材の製造・販売体制

課題とリスク

- STEP-G改革による国際事業の収益力向上
- 継続的な大型受注獲得
- グローバルシナジーの創出、拡大
- カーボンニュートラルなど社会的課題への対応
- グローバル人材育成

注力テーマ

STEP−G改革を第一とし、各拠点での重要案件を確実に遂行

- STEP-Gにおける大型EV案件の生産体制確立、収益化
- 自動車、鉄道など主要分野向け製品の高付加価値化、高難度対応強化
- タイメタルアルミニウムにおける新押出機の安定立上げ、量産化
- タイにおける形材生産能力拡大に合わせた新規顧客獲得、事業領域拡大
- ASEAN地域における高性能建材需要の獲得

商品・技術トピック

新たな押出機を導入

タイメタルアルミニウムでは、タイ・サムットプラカーン県の2つの工場においてアルミ形材押出、加工を行っています。1984年に設立、2015年3月に三協立山グループに加わりました。建材、自動車を含む輸送、電気・電子分野を中心としたタイ国内外のお客様にアルミ形材を供給しています。

成長市場であるタイ、ASEAN地域において当社は更なる高品質・高付加価値化、事業領域の拡大を推進しており、新たな押出機を導入し、今秋には本格生産を開始します。自動車分野を中心に拡大が見込まれるアルミ形材需要に対応すべく、今後もお客様からの高度なご要望に沿う製品供給を進めてまいります。

スパット・ラタナシビライ
タイメタルアルミニウム社長

CSR憲章

総則

三協立山グループは、社会から信頼されながら、かつ継続的に発展することを望まれる企業となるため、企業の社会に対する責任(CSR:Corporate Social Responsibility)を果たす以下の4つの原則に基づいて行動します。

CSR
Corporate Social Responsibility
企業の社会的責任

原則

[1] 健全な企業活動
- ❶お客様の立場で行動し、お客様の立場に立った商品・サービスを提供します。
- ❷法令・企業倫理等を遵守し、公正で自由な競争を行うとともに、公的機関とは透明かつ厳正な関係を維持します。
- ❸会社に不利益となる行為を禁止し、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨みます。
- ❹会社の情報、財産、資産およびお客様の情報は、厳重かつ適正な管理を行います。

[2] 社会との調和
- ❶国内外の文化・習慣を尊重するとともに、社会貢献活動を積極的に行います。

[3] 環境との調和
- ❶自ら責任を持ち、環境保全活動に取り組むとともに、積極的に地域活動に参画し、社会に貢献します。
- ❷環境負荷の少ない商品を優先的に提供するとともに、積極的に技術革新の活用を図ります。

[4] 人間尊重
- ❶全ての人々の基本的人権を尊重し、安心で健康な働きやすい職場環境を築きます。

CSR憲章		CSR行動規範
健全な企業活動	1.お客様の立場での行動、商品開発	1.お客様第一の視点での行動
		2.お客様課題解決への取り組み
		3.お客様の立場に立った商品・サービスの提供
	2.法令、企業倫理、取引、公的機関等への適正な対応	4.法令・企業倫理・社内規程等の遵守
		5.自由な競争、公正な取引
		6.接待・贈答などの制限
		7.公的機関との厳正な取引および協力
	3.反社会的勢力への毅然な態度	8.会社の利益と対立するような行為の禁止
		9.反社会的勢力への毅然たる対応
	4.会社の情報、財産、資産、お客様の情報の厳重かつ適正な管理	10.機密情報の管理徹底
		11.インサイダー取引の禁止
		12.知的財産の保護と活用
		13.会社資産の保護
		14.企業情報の積極開示
社会との調和	1.社会貢献活動の実践	1.社会との相互理解
		2.社会貢献活動の実践
環境との調和	1.環境保全活動	1.環境保全活動の推進
	2.環境負荷の少ない商品の提供	2.環境負荷の少ない商品の提供および技術革新の推進
		3.情報開示および地域環境保全活動の参画・支援
人間尊重	1.基本的人権の尊重と安全、健康な職場づくり	1.基本的人権の尊重と不当労働の排除
		2.安全・健康・自由闊達な職場の構築
		3.公正な人事評価

CSR※活動の推進

三協立山グループは、CSRの推進により、社会からの信頼確保に努めています。

※CSR:Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)

CSR活動実績

CSRにかかわる活動は、関連部署で各々推進しています。三協立山では、定期的にモニタリングを行い、目標に向かって着実に実施されていることを確認しています。

2020年度の主な活動項目は、下表の通りです。2021年度も関連部署でCSR活動に取り組み、レベルアップを図っていきます。

CSR憲章	要素／活動項目	目標・方針など	実施事項	評価	該当頁	SDGsゴール
健全な企業活動	1. CS(Customer Satisfaction:顧客満足)/顧客満足向上活動の推進	CS意識向上と行動の徹底	●CS単位活動に237チームがエントリーして活動を推進 ●優秀事例を表彰して社内公開し、水平展開を図る	☀	P.40	12
	2. 顧客要望に応える商品の提供/使いやすさを追求した商品の提供	UD設計検討書、ユーザーチェックリストでの評価実施(UD:ユニバーサルデザイン)	●UD設計検討書およびUDユーザー評価会による評価を実施(評価会は13テーマ実施)	☀	P.38	3
	3. コーポレートガバナンス/企業統治や意思決定を行う仕組み構築	コーポレートガバナンスコードの尊重コード対応への機関設計・仕組み作り	●改訂コーポレートガバナンスコードの概要を把握 ●コーポレートガバナンス報告書を開示	☀	P.47~50	16
	4. リスクマネジメント/リスク管理の強化	リスク管理の有効性効率性の確保	●本社体制の継続的整備と、子会社管理体制の適正化	☀	P.51	16
	5. コンプライアンス/コンプライアンスリスクの低減	コンプライアンス研修会の実施	●新任支店長、工場長研修会を実施 ●コンプライアンスリーダー向け研修を実施 ●従業員向けコンプライアンス情報誌を隔月発行	☀	P.52	16
	6. 情報セキュリティ/お客様情報の管理の徹底	お客様情報漏出事故発生件数ゼロ	●個人情報などの漏洩事故なし ●全従業員を対象にセキュリティセルフチェックやウイルスメール訓練を実施	☀	P.52	16
社会との調和	1. コミュニケーション/ステークホルダーとのコミュニケーションの充実	四半期決算に則した投資家対応の強化	●四半期ごとの決算短信や有価証券報告書などをホームページに掲載 ●機関投資家との個別ミーティングによる業績説明を実施	☀	P.42	16
	2. 社会貢献/地域に根ざした社会貢献活動の推進	積極的な参加、助成の推進	●観光、文化事業などへ協賛 ●富山県「交通安全チャレンジ1・2・3運動」などに参加 ●家族参加型の森づくり活動を実施	☀	P.37 P.44	11 15
環境との調和	1. 環境保全/環境保全活動の推進	CO_2排出量を2019年度比2020年度生産量原単位全体で1%以上削減	●CO_2排出量原単位 2019年度比3.3%削減	☀	P.33	7 9 13
		産業廃棄物排出量を2019年度比2020年度生産量原単位全体で1%以上減	●産業廃棄物排出量原単位 2019年度比0.4%増加	☁	P.34	9 11 12
	2. 環境商品・技術/環境配慮商品の開発推進	断熱性能向上商品、$LCCO_2$低減・換気・通風に配慮した商品の開発	●断熱3商品、$LCCO_2$低減5商品を開発	☀	P.38	3 7 9 11 12 13
人間尊重	1. 組織・人づくり/ダイバーシティの推進	障がい者雇用率 2.3%以上	●障がい者雇用率 2.2% ●障がい者と共に働くための研修を実施 ●障がい者の定着支援として所属長との面談を実施	☁	P.45	5 8 10
	2. 安全衛生/心身の健康度の向上	ストレスチェック受検率 95%	●ストレスチェック受検率 97.4% ●メンタル電話カウンセリングなどの健康相談・面談体制を整備	☀	P.46	3 8

☀ 目標・方針など達成　☁ 目標・方針など未達成

環境への取り組み

環境推進体制

三協立山グループの「サステナビリティビジョン2050」に基づき設定されたマテリアリティのうち、気候変動への対応や資源の有効活用、サプライチェーンマネジメント（グリーン調達）、製品の安全確保（化学物質対策）といった、環境政策に関わるマテリアリティについては、サステナビリティ推進委員会に設置された課題別部会で具体的な施策を展開しています。

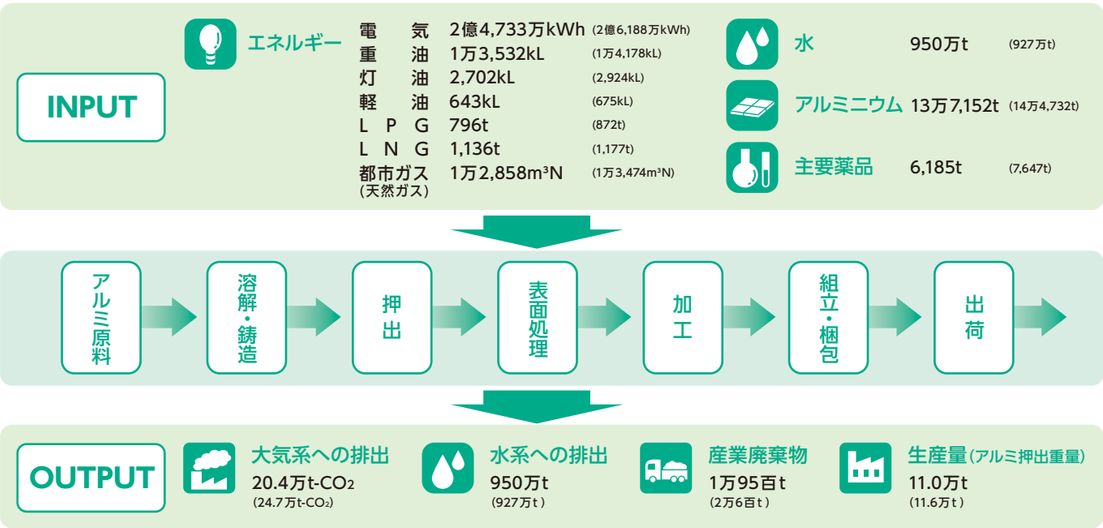
課題別部会

温室効果ガス対策部会	CO_2の削減・省エネ推進
資源循環部会	資源の循環使用と廃棄物の再資源化
環境配慮設計部会	環境負荷の少ない商品づくり
化学物質部会	化学物質の削減・適正使用
SCM部会（サプライチェーンマネジメント）	グリーン調達、CSR調達の推進

環境とのかかわり

三協立山グループでは、主にリサイクルが容易なアルミニウムを材料とし、エネルギーや水、化学物質を使用して商品づくりを行っています。その過程として、資源の消費、廃棄物やCO_2の発生という形で、環境に負荷を与えています。

このような負荷を低減するためのさまざまな活動を通じて、地域や地球の環境保全に取り組んでいます。



※（　）内は2019年度実績　※集計範囲・・・三協立山㈱

環境行動目標と実績

中期および2020年度の環境行動目標と実績は、下表のとおりです。

中期および2020年度の目標と実績

	取り組み項目	中期環境行動目標（2018年度～2020年度）	2020年度目標	2020年度実績	自己評価	掲載ページ
事業活動における環境負荷低減	地球温暖化対策（省エネルギー対策）	●エネルギー使用量原単位を各年度、前年度比で1%以上削減	●1%以上削減	●0.2%増	☁	P.33
		●CO_2排出量原単位を各年度、前年度比で1%以上削減	●1%以上削減	●3.3%減	☀	P.33
	廃棄物対策	●産業廃棄物排出量原単位を各年度、前年度比で1%以上削減	●1%以上削減	●0.4%増	☁	P.34
		●産業廃棄物のリサイクル率を各年度98%以上継続	●98%以上	●98.1%	☀	P.34
	化学物質対策	●PRTR対象物質の中でトルエンなどVOC5物質の排出量原単位を各年度、前年度比で1%以上削減	●1%以上削減	●3.8%減	☀	P.35
環境配慮商品の充実・推進	グリーン調達の推進	●調達先へ「環境経営の評価チェックリスト」を実施し、評価点を50点以上	●評価点を50点以上	●42点	☁	—
	環境配慮商品の開発推進	●省エネ基準義務化をクリアする高断熱商品の開発と環境配慮商品の強化	●高断熱、環境配慮商品の開発	●環境配慮8商品の商品化完了	☀	P.38
	LCAを適用した環境配慮設計の推進	●新規自社開発商品の「環境配慮商品」開発比率を各年度100%	●100%	●100%	☀	P.38
環境経営および環境リスクへの対応	環境管理、監視体制の強化	●法令違反・重大環境事故の発生件数を各年度0件	●0件	●0件	☀	P.36
	産業廃棄物管理の徹底	●廃棄物処理法違反の発生件数を各年度0件	●0件	●0件	☀	P.36
環境コミュニケーションの促進	情報開示（グループレポート発行）	●グループレポートの年1回の発行およびホームページへの情報公開	●年1回発行	●10月発行、HP公開	☀	—
	生物多様性の保全	●家族参加型の森づくり活動の継続	●年1回実施	●1回実施	☀	P.37
	地域社会との共生	●環境教室および清掃活動の実施	●年2回実施	●（中止）	—	—
	環境教育	●従業員への環境教育の実施	●年2回実施	●2回実施	☀	P.37

☀ 目標達成　☁ 目標未達成

※2021年度～2023年度の中期環境行動目標は、サステナビリティ2050に基づいた、三協立山グループのマテリアリティと2030年目標を踏まえ、サステナビリティ推進委員会及びサステナビリティ政策委員会にて策定中です。

地球温暖化対策(省エネルギー対策)

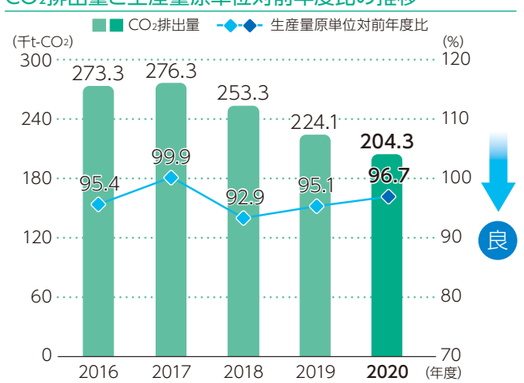
三協立山グループでは省エネ活動をはじめとする地球温暖化対策に継続的に取り組んでいます。

CO_2排出量とエネルギー使用量

2020年度のCO_2排出量の総量は、2019年度比で8.8%(19.8千t−CO_2)の削減となりました。これは、主に設備更新、燃料使用量削減の取り組み、固定エネルギー削減などの省エネ活動を実施したことによります。

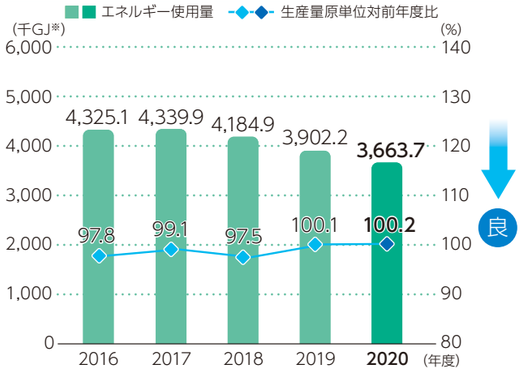
生産量原単位の対前年度比について、CO_2排出量原単位は2019年度比で3.3%減少、エネルギー使用量原単位は0.2%増加となりました。

CO_2排出量と生産量原単位対前年度比の推移



※算出根拠:地球温暖化対策の推進に関する法律に定められる排出係数による。(環境省平成22年3月改正)
※電力のCO_2換算係数は、調整後排出係数を使用しています。

エネルギー使用量と生産量原単位対前年度比の推移



※算出根拠　電　力:エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則
熱使用:資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量一覧表」
※GJ:ギガジュール

省エネルギー部会の開催

省エネルギー活動の中期環境行動目標の達成に向けて、工場部門、物流部門および事務部門の改善を推進するために、年4回(7・10・1・4月)開催しています。改善成功事例については、水平展開を図っています。

省エネルギー活動

射水工場と奈呉工場では、工場内での省エネを推進するため省エネ推進委員会を月一回開催しています。現場の意見を吸い上げて管理部門と連携した活動を推進しています。

省エネルギー活動として全工場のエアー漏れ調査を実施しました。エアーリーク測定器を使用してエアー漏れ個所を特定し、漏れ量を測定しました。

省エネ推進委員会

エアー漏れ調査

廃棄物対策

三協立山グループでは生産工程から定常的に発生する産業廃棄物の排出量抑制に取り組んでいます。

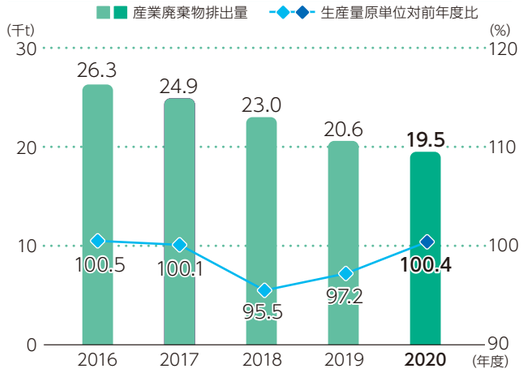
産業廃棄物排出実績

2020年度の産業廃棄物排出量は、2019年度比5.0%削減(1.0千t減)となりました。これは皮膜工程で発生する廃酸の排出量を削減したことなどによるものです。

産業廃棄物排出量原単位は、2019年度比で0.4%増加となりました。

リサイクル率は、98.1%でした。

産業廃棄物排出量と生産量原単位対前年度比の推移



産業廃棄物排出削減活動

射水工場の皮膜工程において、廃酸のアルミ濃度を最適に調整することで、約200t/年の廃酸排出量を削減しました。

ゼロエミッション達成状況

2020年度は14工場中13工場でゼロエミッション(リサイクル率97%以上)を達成しました。

PCB管理

三協立山グループでは、PCBを含む電気工作物、安定器についてPCB廃棄物特別措置法に準拠して適正に処理、保管および管理をしています。

PCB管理対象機器台数一覧(2021年3月31日現在)

(単位:台)

拠点名	高濃度PCB廃棄物			低濃度PCB廃棄物	
	保管			保管	使用中
	電気工作物	安定器	試薬	混入廃棄物(分析サンプル除く)	混入電気工作物
新湊	0	0	0	0	6
福岡西福岡分	0	0	0	4	0
射水	0	0	0	0	1
奈呉	0	0	0	0	2
三協立山本社	0	0	0	1	0
合　計	0	0	0	5	9

※上記集計表には、使用中の電気工作物、安定器で、PCB含有有無が未確認のものについては含まれていません。

PCB廃棄物搬出作業

化学物質対策

三協立山グループでは、PRTR※1法対象物質の管理および吹付塗装工程におけるVOC※2排出量の削減に努めています。

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register：環境汚染物質排出・移動登録)
※2 VOC(Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物)

化学物質管理

関連会社も含めた2020年度のPRTR法に基づく報告対象物質の取扱量の合計は、435.5tです。このうち、大気、水域への排出量は、取扱量の36.0%(157.0t)に相当し、その内の138.5tが大気に、18.5tが公共水域に排出されています。

以下にPRTR届出義務対象化学物質の排出量、移動量などを示します。

PRTR届出義務対象物質(関連会社含む)

集計期間：2020年4月～ 2021年3月

(単位:t/年 ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)

番号	化学物質名	主な用途	取扱量	排出量			移動量		消費量※4
				大気	水域	土壌	事業所外※3	下水道	
53	エチルベンゼン	製品塗装	43.3	39.1	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0
80	キシレン	製品塗装	58.0	54.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
87	クロムおよび3価クロム化合物	アルミビレットの原料に配合	13.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	13.4
186	ジクロロメタン	ラッピング接着	5.8	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	－	－	111.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	製品塗装	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	製品塗装	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	製品塗装	56.0	28.2	0.0	0.0	27.7	0.0	0.0
308	ニッケル	表面処理	16.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3
309	ニッケル化合物	表面処理	12.3	0.0	2.8	0.0	1.6	0.0	7.9
355	フタル酸ビス(2−エチルヘキシル)	塩ビの可塑剤	127.9	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	121.5
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	アルミビレット鋳造時の溶湯除滓剤	9.5	0.3	2.6	0.0	0.2	0.0	6.5
405	ほう素化合物	表面処理	15.8	0.0	13.0	0.0	0.7	0.0	2.1
412	マンガンおよびその化合物	アルミビレットの原料に配合	36.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	36.0
438	メチルナフタレン	各種炉燃料	17.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9
448	メチレンビス(4,1−フェニレン)=ジイソシアネート	ラッピング接着、発泡ウレタン	12.7	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	12.4
合　計			435.5	138.5	18.5	0.0	45.3	0.0	233.2

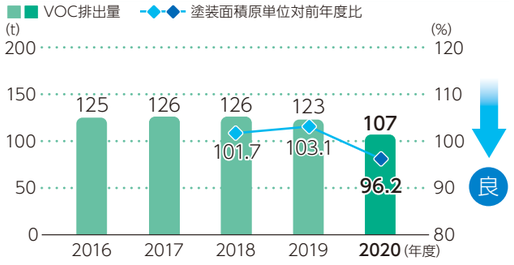
・上記集計表には、PRTR届出に必要な取扱量に達していない事業所の実績は含まれていません。
・集計に差異があるものは、四捨五入によるものです。
※3 事業所外への移動量:事業活動に伴って排出される産業廃棄物を、産業廃棄物処理業者に委託して場外へ移動する量
※4 消費量:対象物質が反応原料として消費された量、または製品に含有もしくは付着して場外に持ち出される量

吹付塗装工程におけるVOC排出量

2020年度のVOC排出量は、2019年度比12.6%(15.5t)の削減となりました。削減の主な理由は、洗浄シンナー削減装置導入や低VOC希釈シンナー採用などにより削減効果が得られたことや塗装面積減によるものです。

塗装面積原単位について、VOC排出量原単位は2019年度比で3.8%削減となりました。

VOC排出量と塗装面積原単位対前年度比の推移



環境リスクへの対応

三協立山グループでは、環境リスクへの対応として、ISO14001の認証取得、環境管理・監視体制の強化、産業廃棄物管理の徹底等に取り組んでいます。

ISO14001の認証取得

三協立山では、2008年度までに全ての工場において、ISO14001を認証取得しました。

ISO14001の取得は、環境マネジメントシステム構築の基本となるため、維持更新を図り、継続的にレベルアップに努めていきます。

環境パトロールの実施

三協立山グループでは、環境事故の未然防止、環境保全意識の向上および法令遵守を目的に、毎年関連会社を含めた全工場の環境パトロールを実施しています。届出書類などが法令に準拠しているか、環境測定データが基準値を外れていないか、タンク類が液漏れを起こす危険性がないかなどについて書類チェックおよび現場確認を行っています。

2020年度は、環境リスク低減の観点から油類の保管・貯蔵施設を重点的にパトロールしましたが、引き続き法令違反はありませんでした。一部、軽微な指摘事項については、迅速に改善しています。

今後も環境パトロールを継続して実施し、環境事故の未然防止に努めていきます。

軽油スタンドの確認

総合排水処理施設の確認

産業廃棄物処理業者の実地確認

三協立山グループでは、グループ内から排出された産業廃棄物が法令に準拠して適正に処理されているか確認するため、毎年計画的に産業廃棄物処理施設の実地確認を行っています。

書類確認では、委託処理契約書や許可証等の内容および緊急連絡網の整備状況などを確認しています。また、現場確認では、処理施設の掲示板設置状況、許可以外の廃棄物搬入の有無の他、作業者の安全保護具の着用や5S管理の状況などを確認しています。

2020年度は4ヶ所を視察し、いずれの施設も適正に処理していることを確認しました。

今後も継続的に実地確認を行い、産業廃棄物の適正処理に努めていきます。

産業廃棄物処理施設の実地確認

緊急事態への対応

三協立山グループの各工場では、毎年地震・火災を想定した緊急事態対応訓練を実施しています。

2020年度の石川工場の総合防災訓練では、地震発生により押出加工機からの出火および屋外塗料タンクから油分漏洩を想定しました。地震から身を守るシェイクアウトの後、自衛消防隊による消火活動と、漏れた油分の外部流出防止のため吸着マットや土のうの設置、水門の閉鎖等を行いました。最後に宝達清水消防署から講評をいただき今回の訓練を振り返りました。

今後も毎年、訓練を繰返し行うことで、有事の際に各人がどういう行動を取るべきか再確認していきます。

初期消火訓練

対策本部への報告

環境コミュニケーションの促進

三協立山グループは、環境保全活動や環境負荷低減活動を、地域社会や行政機関、従業員などのステークホルダーの方々と連携しながら推進しています。

ツインリーフの森づくり

三協立山グループは、生物多様性の保護、CO_2の削減および地域の自然保護活動に貢献することを目的に、富山県が推奨する「企業の森づくり」に 2013年4月から参画しています。高岡市の雑木林に従業員とその家族のボランティアで、これまでに2,500本の苗木を植樹しました。苗木が成長するまで、下草刈などの維持活動を行っていきます。

集合写真

●2020年11月、第19回の活動を行いました。参加者は32名で、3～4年前に植樹した苗木にからみついたツルを切り、下草刈の際に目印となるよう苗木にピンク色のテープ付けを行いました。

テープ付け作業

とやま環境フェア

2020年12月、「とやま環境フェア2020」がWeb上で開催されました。このフェアは、エコライフをテーマに富山県などの主催で毎年開催されています。三協立山も毎年出展しており、環境配慮商品や環境技術の紹介を行いました。

Web展示会へ出展

環境eラーニング

地球環境問題を理解し、高い環境意識を持った従業員を育成することを目的に、eラーニング「環境講座」を開講しています。講座の内容は、三協立山の事業にかかわりの深い「地球温暖化(省エネルギー)」「廃棄物」「化学物質」を中心に、環境全般の一般知識について出題しています。

2020年度は「カーボンニュートラル」の特集など2回実施し、今後も継続して行っていきます。

環境会計

三協立山では、環境省発行の環境会計ガイドラインに基づき、環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握して、環境投資と効果を評価しています。

2020年度環境会計結果

●集計期間・・・2020年6月1日～2021年5月31日
●集計範囲・・・三協立山㈱

環境保全コスト

単位:百万円

環境保全コストの分類		コスト項目の主な内容	設備投資 2019年度	設備投資 2020年度	費用 2019年度	費用 2020年度
1.事業エリア内コスト		事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	166	284	540	527
内訳	1)公害防止コスト	公害(大気汚染、水質汚濁、騒音など)防止のために必要なコスト	0	0	177	181
内訳	2)地球環境保全コスト	省エネルギーなど地球温暖化防止のために必要なコスト	165	283	1	1
内訳	3)資源循環コスト	廃棄物の適正処理、リサイクルなど資源循環を推進するためのコスト	1	1	362	345
2.上・下流コスト		グリーン購入など事業エリアの上流側で発生する環境負荷抑制のために必要なコスト	0	0	0	0
3.管理活動コスト		環境マネジメントシステムの運用のためなどに必要なコスト	0	0	100	91
4.研究開発コスト		環境負荷抑制に係わる製品の研究開発に必要なコスト	147	131	373	326
5.社会活動コスト		地域住民の行う環境活動などへの寄付、支援のためのコスト	0	0	6	7
6.環境損傷コスト		自然修復のために必要なコスト	0	0	0	0
合　計			313	415	1,020	951

環境保全効果

環境パフォーマンス指標	単位	2019年度	2020年度	前年との差(環境保全効果)
エネルギー投入量	千GJ	3,902	3,664	238
CO_2排出量	千t-CO_2	224	204	20
産業廃棄物排出量	千t	21	20	1
排水量	千t	9,272	9,501	▲229

環境保全対策に伴う経済効果

単位:百万円

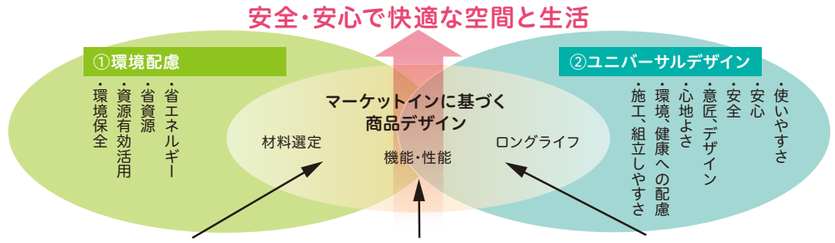
効果の内容	2019年度	2020年度	前年度との差
1.省エネによるコスト削減	89	82	7
2.有価物売却益	258	221	37
3.ダンボール、緩衝材などの削減	3	1	2
合　計	350	304	46

商品開発の基本姿勢

三協立山は、商品・サービスの購買者ニーズを優先し、マーケットインをベースとした全体最適システムから生活視点で商品開発を行い、お客様の期待にお応えします。

商品開発理念

安全・安心で快適な空間と生活に寄与するために、全ての新規開発商品において、①環境配慮と②ユニバーサルデザイン(以下UD)を基本に、「材料選定」、「機能・性能」、「ロングライフ」の3つの要素を使う人の立場に配慮して盛り込み、お客様へご提案しています。



材料使用量の抑制や、リサイクル性向上など、資源を大切に使う配慮に加え、有害物質の使用制限を徹底します。

商品としての基本的な機能・性能を確保するとともに、使いやすく意匠に優れ、また、省エネルギー・CO_2削減に貢献する商品の提供を行います。

商品の機能・性能を長期間にわたって維持できるよう、耐久性、メンテナンス性に配慮します。また、リフォームおよびリサイクルの容易性も高めます。

環境配慮の商品づくりについて

環境配慮設計指針による商品開発

三協立山では、「環境配慮設計指針」を基本として商品開発を行っています。この中では、「省エネルギー」「省資源」「資源有効活用」「環境保全」の4つのコンセプトに基づき、材料選定、生産、流通、施工、使用から解体・廃棄までのライフサイクルでの環境負荷低減に努めています。

環境配慮商品

商品開発時には、環境配慮設計指針に基づいた「環境配慮設計チェックリスト」を用いて、全ての開発商品について、環境への影響を評価しています。

従来同等商品より環境への負荷が少なくなるよう目標を定め、総合点数が目標を上回った商品を『環境配慮商品』と定めています。
(三協アルミの2020年度の環境配慮商品売上比率:83.7%)

ユニバーサルデザインの取り組み

UDユーザー評価会

UDユーザー評価会とは、開発商品の試作確認時にユーザー視点での商品評価を行うものです。ユーザー側の声を商品開発へフィードバックすることで、書類審査や開発関係者による検討だけでは気が付かない問題点を掘り起こします。

UDユーザー評価会

●環境配慮商品マーク

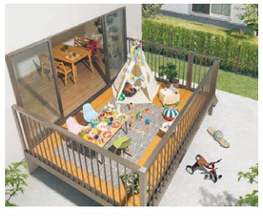
省エネ	断熱・遮熱・省電力
省資源	リデュース・長寿命
資源活用	リサイクル・リユース
環境保全	有害物質抑制

社会から評価を受けた商品

第15回キッズデザイン賞
【受賞部門】子どもたちを産み育てやすいデザイン部門

KIDS DESIGN AWARD 2021

バルコニー「オルネ」



https://alumi.st-grp.co.jp/news/2021news/ex20210224.html

DI窓(ダイナミックインシュレーション窓)
BEYOND COVID-19特別賞

https://alumi.st-grp.co.jp/news/2021news/om20210122.html

2021年度グッドデザイン賞

GOOD DESIGN

ドアハンドル「ロングバーハンドル角型」

https://alumi.st-grp.co.jp/news/2021news/hk20210415.html

通路シェルター「ファイブフォート」

https://alumi.st-grp.co.jp/news/2021news/ex20210709.html

お客様の喜びと満足のために

製品安全と品質向上に関する基本方針

三協立山グループは、「お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念として掲げ、商品・サービスをはじめとするさまざまな企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことが使命であると考えています。

三協立山グループでは、これまで開発・製造・販売する製品の安全・安心への取り組みを進めてきました。より一層、お客様に安心してお使いいただく製品をご提供するために、自主行動基準として「製品安全宣言」「品質向上宣言」「製品安全と品質向上に関する行動基準」を定め、グループ各社のすべての活動において製品の安全性確保を最優先に、企業活動を行っていきます。

製品安全宣言

私たちは、お客様に安心してお使いいただける安全な製品を提供するため、製品の安全性確保を徹底して追求します。

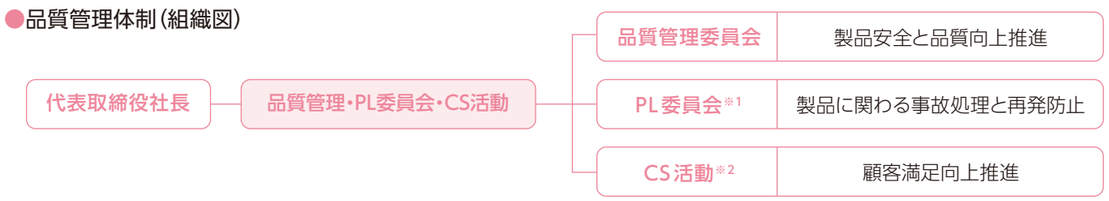
品質向上宣言

私たちは、さらに上の品質を追求し、お客様に「選ばれ」「喜ばれ」「必要とされる」企業を目指します。

製品安全と品質向上に関する行動基準

1. 法令遵守
   - ○製品の安全性確保およびお客様の安全確保に関する法令や安全に関わる基準、品質に関する規制要求事項を遵守します。
   - ○従業員に対して、関係法規、社内規程、その他必要事項に関する教育を実施し、周知徹底を図ります。
   - ○法令や安全に関わる基準、品質に関し定期的に監査し、維持管理します。
2. 製品安全性の確保
   - ○製品安全を確保する体制の整備と継続的な改善活動により「お客様」と「製品安全の確保」を優先する企業風土を醸成します。
   - ○リスクアセスメントを通じてお客様目線の安全設計の実施に取り組むとともに、適切な品質管理を実施します。
   - ○製品を安全に正しくご使用いただくため、取扱説明書、製品本体等に誤使用や不注意による事故防止に役立つ注意喚起や警告表示およびお手入れ方法等の情報を正確で分かりやすく表示します。
   - ○流通段階で製品の組立、施工を行う関係事業者様に必要な情報を提供し、安全性確保の啓発・指導を行います。
3. 品質向上
   - ○製品の企画・開発・設計から生産・出荷・組立・施工まで各段階におけるリスク分析とその低減に努めます。
   - ○製品品質とその管理状況を定期的に確認し、品質管理体制の改善活動を継続します。
4. 事故発生時の対応
   - ○製品事故が発生した場合、速やかに情報を収集して処理対応を行うとともに、法令に基づき所轄官庁へ報告します。
   - ○事故原因を速やかに究明し、安全上の問題があると判明したときは、適切な方法でお客様に告知します。
   - ○危害の発生、拡大を防止するため、製品回収、修理等必要な措置の実施と、再発防止を徹底します。

●品質管理体制(組織図)



※1 PL(Product Liability)=製造物責任
※2 CS(Customer Satisfaction)=顧客満足

●活動内容

- ○品質管理委員会の活動
- ○三協立山グループ品質連絡会の活動
- ○商品開発時のリスクアセスメントの導入によるリスク検証
- ○生産時の4M※3変化点管理の導入とPDCAサイクル※4の活用

※3 4M: ●人(Man) ●機械(Machine) ●材料(Material) ●方法(Method) 工程内で大量の不具合が発生した場合、このいずれかが変化している事が多い
※4 PDCAサイクル:「計画をたて(Plan)、実行し(Do)、その評価(Check)にもとづいて改善(Action)を行う、という工程を継続的に繰り返す」仕組み

三協立山グループは、お客様への喜びと満足の提供こそが、豊かな暮らしの実現に貢献できるものと認識し、従業員一人ひとりが「CSポリシー」の実践を心がけ、日々の業務に取り組んでいます。

お客様にご満足いただくために

三協立山は、信用と信頼を大切にしています。信用と信頼は、日頃の企業活動において消費者様やお得意先様を含めた全てのお客様の期待に応えることで、少しずつ醸成されていくものと認識しています。そして、企業活動の一つひとつがお客様満足につながることを念頭において、従業員一人ひとりが日々の業務に取り組んでいます。

また、品質向上に関する活動方針は、「品質管理委員会」を通じて決定し取り組んでいます。三協立山のカンパニー部門の三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社と、グループ内のST物流サービスとの間では定例の連絡会を設け、品質の向上に関する活動の連携を図っています。また、消費者様に安心してご使用いただけるよう、製品の安全に関わるPL(製造物責任)対応として、「PL委員会」を設置し、信用と信頼の維持向上に努めています。

※体制図は、P.39「品質管理体制(組織図)」参照

CSポリシー

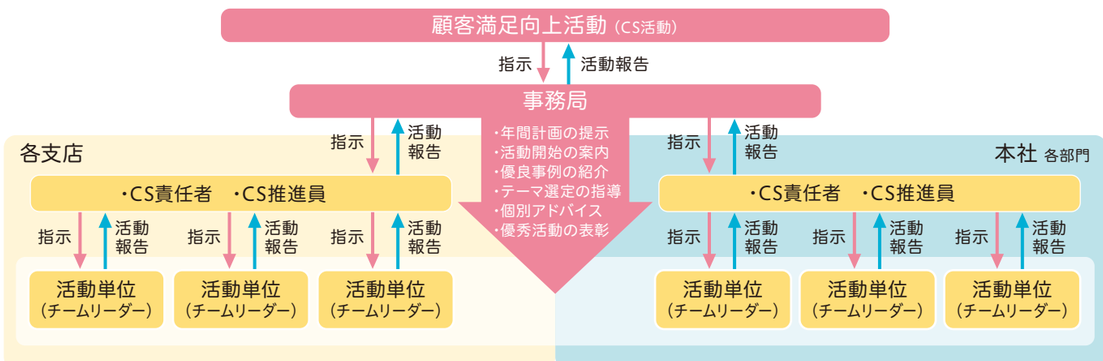
CSポリシーは、経営理念、行動指針とともに携帯用カードとして三協立山グループ内に勤務する役員・社員・派遣社員など全員に配布され、個々人の指針としています。

- ○お客様満足を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- ○お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- ○お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- ○お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- ○お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

私たちは常にこの指針に従い、日常の企業活動の中でお客様満足の向上に努めていきます。

CS活動状況

三協立山では、「CSポリシー」の実践を目的に「CS活動」を行っています。この活動は、日々の業務をお客様の立場・視点で考え行動し、CSを実践していく活動です。2002年より開始し、2020年度は、237チームが参加しました。この取り組みを通じて、日頃の業務の中に「CSポリシー」をより一層根付かせるとともに、グループ内へのベストプラクティス(優秀事例)の水平展開を図ることで、「お客様満足」を目指します。



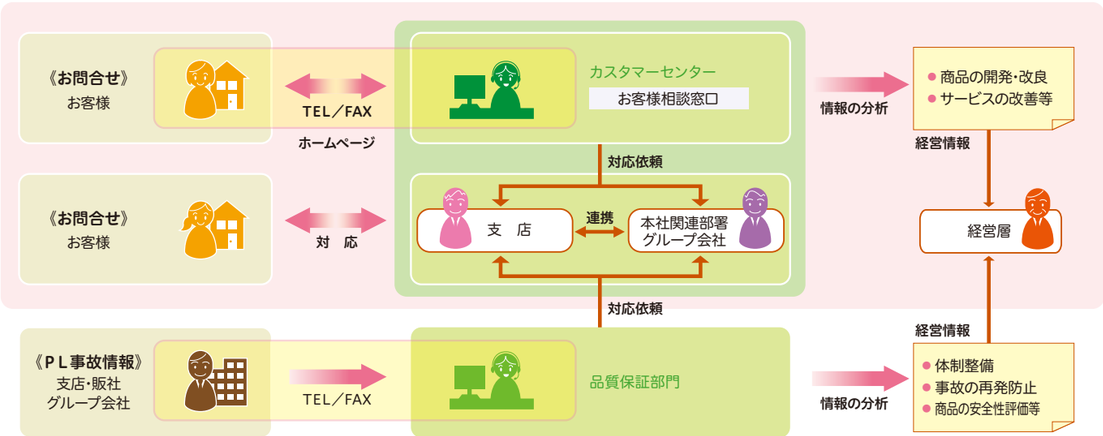
お客様の声（VOC※）を生かすために

三協立山は、お客様からの相談窓口としてカスタマーセンターを設置し、電話、FAX、ホームページなどによりお問合せをいただけるようにしています。相談窓口では、商品のご購入、使用方法に関するお問合せやアフターメンテナンスのお問合せ、その他お困りごとなど、丁寧で迅速な対応に努めています。

また、「お客様満足第一」で一つひとつのお問合せを真摯に受け止め、日々お客様から寄せられる「お客様の声（VOC）」を系統立てて整理・分類し、さまざまな角度から分析を行い、課題を抽出しています。これらの課題を経営情報として経営トップや関係部署と共有し、商品の開発・改良およびサービスの改善、ホームページやカタログなどの情報提供ツールなどの改善に役立てています。これらの活動を通じてお客様との更なる信頼関係を深めていきたいと考えています。

※VOC（Voice of Customer）＝お客様の声

●お客様情報の取り組み



安心してご使用いただくために

三協立山は、製品の安全性確保とお客様の安全確保に関する法令や品質に関する基準を遵守しています。

開発段階では、リスクレベルの「見える化」による安全性の評価（R−Map※を用いたリスク評価）を行い、使う人の立場に立って、より使いやすい、安全な商品づくりに取り組んでいます。また、取扱説明書や注意ラベルに限らず、カタログの記載内容については、景品表示法、消費者基本法などの各種法規に準拠しているかどうか、さらに、所属工業会のガイドラインに沿っているかどうかについて事前にチェックして、お客様に必要な情報を明確でわかりやすく表示するよう取り組んでいます。

当社製品に関わる事故が発生した場合、速やかに必要な関連情報を収集して、お客様の視点に立った迅速で適切な事故処理を行うとともに、重大な製品事故については、消費生活用製品安全法などの法令に基づいて、所轄官庁へ報告を行います。

また、事故の原因究明と再発防止を徹底し、製品の安全確保に努めていきます。

※R−Map:危害の程度と発生頻度から、リスクの大きさを評価する手法の一つ。

株主の皆様とともに

三協立山は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

IR※活動

IR活動は、広報・IR部が担当しています。株主様、投資家様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様に、三協立山グループの企業活動に対する理解を深めていただくとともに、適正に評価をしていただくため、企業情報を適時・適切に開示しています。

当社ホームページには、決算短信、決算説明資料、有価証券報告書（四半期報告書）などの決算開示資料に加え、半期ごとに株主通信などを掲載し、投資家の皆様がいつでも容易に閲覧できるようにしています。

機関投資家様に向けては、第2四半期決算、期末決算後に決算説明会を開催しています。また機関投資家様との個別ミーティングを、四半期毎の決算時やご要望に応じて開催しています。2020年度は国内外の機関投資家様と約50回の個別ミーティングを実施しました。ほか機関投資家様のご要望に応じた工場視察の受入なども適宜行っています。

個人投資家様に向けては、会社説明会を開催しました。

IR活動を通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見や助言などは、経営幹部にフィードバックし、今後の経営に活かすように努めています。

※IR（Investor Relations、インベスター・リレーションズ）：
企業が株主様や投資家様に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般

機関投資家向け 決算説明会

情報開示の考え方

三協立山は金融商品取引法などの諸法令ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程（以下「上場規程」という）に準拠した情報開示に努めるほか、当社をより理解していただくために有効と思われる情報についても、迅速に開示します。

なお、上場規程に該当する情報は、同規程に従い、東京証券取引所の提供するTDnet（適時開示情報伝達システム）を通じて開示します。投資判断に影響を及ぼすと思われる場合は、その重要度および緊急性に応じて、適宜、適切な方法で速やかに開示します。

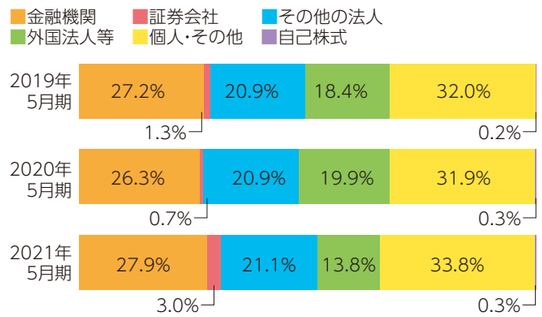
株主構成（2021年5月31日現在）

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	31,554,629株
株主数	18,696名

所有者別株式分布状況（2021年5月31日現在）

区分	株式数	比率
政府・地方公共団体	0	0.0
金融機関	8,803,068	27.9
証券会社	962,372	3.0
その他の法人	6,655,438	21.1
外国法人等	4,365,177	13.8
個人・その他	10,678,790	33.8
自己株式	89,784	0.3
計	31,554,629	100.0

株主構成の推移



お得意先様とともに

「お得意先様」とは、私たちがお客様に製品・サービスを提供するに当たって関わりのある全ての方々のことです。三協立山グループは、お得意先様と協力し共栄するため、さまざまな取り組みを展開しています。

ビル事業 お得意先様への支援

「ssゼミナール」

ビル事業部の代理店様向けに研修会「ssゼミナール」を毎年開催し、代理店様の販売実務能力の向上と専門技術習得に利用していただいています。

※2020年度は新型コロナウイルス拡大の為、オンラインで開催しております。

ssゼミナールの特長

- 部門別に経験と知識レベルに合わせた受講コースを選択できます
- 工場見学を通じて、商品の製造工程を直に見ることで商品を深く理解することが可能です
- 全国各地からの受講者と情報交換ができ、相互に啓発しあいながら自分自身を見つめなおす機会となります

主なコースと習得目標

- ビル新人コース
  - ビル建築のプロセスとビルサッシ営業の理解
  - ビル建材の商品体系や関連用語および基本性能等の理解
- 見積初級コース
  - 基礎的な見積方法のマスター
  - 建築図面の理解と拾い出しのマスター
- 設計初級コース
  - ビル用サッシの設計業務の基礎の理解

受講者の声

○実物や写真、映像を交えての講義だったので理解しやすかった
○同世代の方の仕事の考え方や仕事量が認識できる良い機会だった
○実際に製造過程を見たりサッシの解体組立を行ったことは客先に接するにあたり自分が経験したことが強みになる
○見積方法を一から教わったのが初めてであり、正しい見積方法を教わって大変満足した
○同じような業務の方と出会え、研修後も良い関係を築けると思う

「三協立山三工会」

「三協立山三工会」は、三協立山と取引する施工店様の会員相互の交流と親睦を深め、品質・技術・安全および福利厚生の向上により、会員の繁栄を図ることを目的としています。

主な事業

- 各種大会および会議の開催
  - 会員相互の交流と意思の統一を図ります
- 各種講習会・研修会等の活動と必要資格の取得推進
  - 施工品質・施工技術の向上および合理的施工を目指します
- 取付治工具の開発・推進
- 安全衛生活動の推進

組織

- 「全国三工会」のもと、地区三工会（全国20組織）を展開
- 会員企業は約350社（取付業者様、代理店様等）

研修会受講状況

分解、組立を通して、サッシの構造を理解

建材試験センターSANTICで商品技術を受講
写真は2019年度のものです。

新聞「ふれあい」を年4回発行

毎月安全品質パトロール

地域社会とともに

三協立山グループは、地域社会の一員として、社会貢献活動やコミュニケーション活動など、地域との共生に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

地域社会の一員として

『TAKAOKA MADE』

2020年6月、三協立山は株式会社能作様と有限会社モメンタムファクトリー・Orii様とのコラボレーション新商品「TAKAOKA MADE」の照明と表札を発売しました。

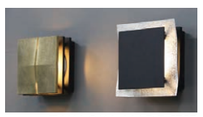
『TAKAOKA MADE』は、「ものづくりのまち高岡」の歴史ある“地場産業”と、高岡の鋳物産業から発展を遂げた“アルミ産業”の融合により、「エクステリアの新たな可能性」を追求した商品です。

照明は素材に真鍮と錫、表札には真鍮と銅を使用しており、時間とともに素材の味わいが増すため、表情の変化を楽しむことができます。

今回、高岡で100年以上の歴史を誇る老舗鋳物メーカー「能作」の鋳造技術、曲がる錫の技術を使用した『TAKAOKA MADE・照明（能作×三協アルミ）』と、同じく高岡でさまざまな鋳造品の発色を手掛ける「Orii」の鮮やかな色彩の発色技法を活用した『TAKAOKA MADE・表札（Orii×三協アルミ）』を発売することで、金属素材の変化を楽しむ新たなファサード空間をご提案します。

『TAKAOKA MADE』のこだわり

1. **“地場産業”と“アルミ産業”の融合**
   - 新たな金属素材の組み合わせでエクステリアの可能性を追求
2. **【能作×三協アルミ】金属の表情を楽しむ照明**
   - 年月を重ねるとともに表情を変える真鍮タイプ
   - 錫の特長を生かした自由に曲がる錫タイプ
3. **【Orii×三協アルミ】金属発色の鮮やかな表札**
   - 鮮やかな色彩を発色させる伝統技術で、深みある美しさを実現


TAKAOKA MADE・照明
（能作×三協アルミ）

TAKAOKA MADE・表札
（Orii × 三協アルミ）

「TAKAOKA MADE」特設サイト　https://alumi.st-grp.co.jp/products/takaoka_made/index.html

工場見学

三協立山は、2014年4月から、富山県射水市内にある一部の工場で、一般の工場見学の受け入れを開始し、産業観光を本格化させてきました。これまでに、5,000人を超える方々に見学していただきました。

円柱状のアルミビレットの説明

三協立山の工場見学は、作業ラインの間近を通るため、ダイナミックな迫力を感じられ、熱やにおいなども体感できるところが特長となっています。

※感染症対策のため、工場見学の受付は休止させていただいています。

帰国困難となっているベトナム人技能実習生へ支援金を贈呈

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、帰国困難となっているベトナム人技能実習生に対する生活支援として、射水工場、奈呉工場の有志社員および会社とあわせた支援金を、アイエム協同組合※を通して贈呈しました。

2020年9月、アイエム協同組合・代表理事に目録を謹呈し、代表理事より帰国待機となっているベトナム人技能実習生に支援金が手渡されました。

支援金は帰国待機中にかかる生活費の補助として活用される予定で、技能実習生からは、当社および社員に対して謝意が伝えられました。

目録を贈呈

※アイエム協同組合…外国人技能実習生受入事業および特定技能登録支援機関

献血の実施

三協立山グループは、毎年富山県赤十字血液センターが実施する献血活動に協力しています。

さまざまな社会貢献活動の中でも、献血は身近で人の生命に関わる大切な活動であると認識しており、コロナ禍で全国的に献血に協力する人が減少する中、従業員に対して自主的かつ積極的な参加を呼びかけています。

2020年度献血実績

	2020年8月	2020年12月	2021年4月	計
受付者数	220	213	192	**625**
400ml献血者数	209	198	175	**582**

2021年7月、富山県庁において、献血運動推進協力団体への富山県知事感謝状の贈呈式が行われ、奈呉工場が「富山県知事感謝状」を受賞しました。

これは、長年にわたり組織的に献血に協力し、その実績が特に優秀で他の模範となる団体に贈られるものです。

贈呈式

従業員とともに

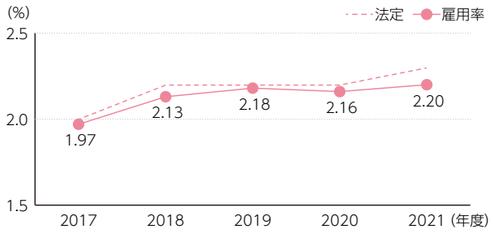
三協立山グループは、お客様へ喜びと満足を提供するために、新しい価値を創造できる人材の育成と、安全で健全な働きやすい職場づくりを目指しています。

人材育成と働きやすい職場づくり

働き方改革の推進

三協立山グループの持続的な成長を支えるために、優秀な人材の確保・育成、ダイバーシティの推進(高齢者、女性、障がい者など多様な人材の雇用拡大・活躍)に取り組んでいます。また、仕事と生活の両立を目指すためワーク・ライフ・バランスを推進し、有給休暇の取得率向上や長時間労働の削減、業務効率化による生産性の向上に取り組んでいます。

三協立山(株)障がい者雇用率



法定雇用率2.0→2.2 (2018年4月以降)
2.2→2.3 (2021年3月以降)

採用

・新入社員の採用

企業の安定的な成長・発展に向け、積極的に新入社員の採用を行っています。

『広い視野を持ち、好奇心とチャレンジ精神、行動力を備え、激動する時代にも柔軟に対応できる人材』の採用を行っています。

新入社員入社式

・通年採用

即戦力となる実務経験者を年間を通して採用しています。仕事と一緒にライフスタイルを考えるUターン、Iターン、Jターンを希望する方にも、全国に拠点を持つ当社では積極的に対応しています。

従業員教育

新入社員の早期戦力化、職場定着を目的にチューター研修をはじめ、入社から3年間にわたり、段階的にフォローアップする研修を行っています。また、階層別に必要能力の組み込みを図るべく、各種研修を企画・実施し、事業環境を取り巻くさまざまな課題を的確に解決できる人材の育成に注力しています。

あわせて、次代のビジネスリーダーの早期創出にも取り組んでいます。

自己啓発支援

通信教育講座の受講奨励や社内eラーニングなどの自学手段の提供、公的免許・資格取得に対する報奨金支給など、従業員の自己啓発やキャリア形成をサポートしています。

従業員満足度調査

従業員のモチベーションを、会社の生産性や業績の向上につなげることを目的に、毎年「従業員満足度調査」を実施しています。調査結果は、人事・労務・教育などに関する全社的施策の判断材料にするとともに、社内のポータルサイトなどで公開し、各職場の環境改善に役立てています。

遺児育英年金制度

遺児育英年金制度は従業員が在職中に死亡(または、高度の障がいとなり)退職した場合に、遺児(子供)に対して奨学資金を援助する制度です。この制度は従業員が安心して働くため労働組合と共同で行っている福利厚生施策で、子供が18歳(高校卒業)になるまで援助するものです。

労働安全衛生

基本理念

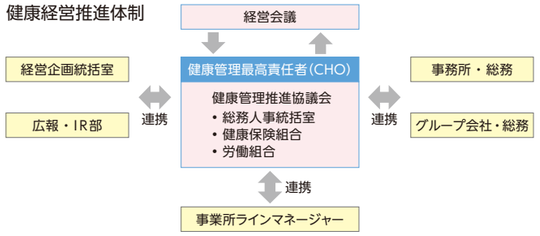
従業員の安全と健康は、企業の存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は、企業の社会的責任です。

三協立山グループでは、人間尊重を基本理念とし、「安全第一」と「健康保持増進」を基本に全員参加で安全衛生活動を展開します。

健康経営

2019年10月に健康経営宣言を制定、健康経営推進として、人事担当役員を健康経営最高責任者として任命し、更に施策の立案、実行、効果、検証機関として「健康管理推進協議会」を設置し実行しています。

健康経営推進体制



2021年3月には、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であると認められ、「健康経営優良法人2021(大規模法人部門(ホワイト500))」の認定を受けております。

2021 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

・県の健康企業「金」受賞

2021年9月には、健康企業宣言富山推進協議会による職場の健康づくりを推進する「とやま健康宣言」事業で、長期的なビジョンに基づいた戦略的な健康づくりの実践が認められ、最上位の「健康企業宣言ステップ2・金」に認定されました。

金の認定証

健康活動

・健康診断の充実

健康診断および二次健診の受診率向上のため、各事業所の総務責任者および保健師が、健康保険組合と連携して、未受診者および未受診者上司に対して受診指導を実施し、健康診断受診率は100%を達成しました。また、40,45,50,55,59歳の方には半日人間ドックを実施、女性社員には婦人科健診を実施する等、健診内容の充実を図っています。

がん対策では、胃、大腸、乳、子宮、前立腺がんの受診率向上対策を進める中で、特に婦人科健診ではできるだけ女性医師になるよう配慮しています。更に被扶養者に対して、毎年4月に健診案内と申込書を郵送し、無料で受診できる体制にしています。

・生活習慣改善

食生活改善として社員食堂(富山県内)で全メニューにカロリーや成分(蛋白質・糖質・塩分・脂質)を表示し、食に対する意識付けを行っています。また、一般定食に加えて、低カロリー・低塩分・低脂質の「健康定食」を提供しています。

運動習慣改善としては、全事業所にて毎朝のラジオ体操や腰痛予防体操の実施、1回/月「ヨガ教室」を開催しています。また、スマホウォーキングアプリを用いて運動習慣の定着を図っています。

健康定食の提供

ヨガ教室

・健康相談・面談体制の整備

長時間労働による健康障害の防止として、長時間労働者の産業医による面接指導の実施や時間外労働の削減を目的とした業務内容の再配分などに努めています。健康相談窓口としては、社内では保健スタッフに相談できる体制や、社外の24時間対応カウンセリングサービスを整備しています。

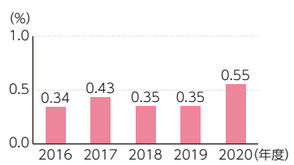
・その他の活動

BMI値が一定以上の方が体重5%低減に取り組む「チャレンジ5%」や、禁煙にチャレンジする方を応援する「禁煙サポート」を企画し、従業員個々人への健康意識改善を行っています。

安全活動

『一人ひとりカケガエノナイひと』、『安全は全てに優先する』を基本に、職場の危険性低減活動として「リスクアセスメント」、「5S活動」、「ヒヤリハット活動」や「労使安全パトロール」などを展開し危険性の排除に取り組んでいます。また、安全に強い人づくり推進活動として「危険予知訓練」、「各種安全衛生教育」や実体験による「危険体感教育」を実施し、作業行動の要所では「指差し呼称」による安全確認の徹底運動を展開し安全意識の向上と人材育成を図っています。

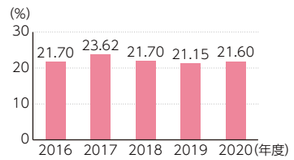
休業度数率(災害)



度数率(災害)の算出
(100万時間当たりの件数を表す)

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害件数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$$

休業度数率(疾病)



度数率(疾病)の算出
(100万時間当たりの件数を表す)

$$\text{度数率} = \frac{\text{疾病件数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$$

コーポレートガバナンス※

三協立山グループは、株主様およびその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。具体的には、三協立山がグループ経営計画および経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。また、三協立山が担う事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

※コーポレートガバナンス:企業統治

コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役	13名 (うち社外取締役3名)	14名 (うち社外取締役4名)	14名 (うち社外取締役4名)	13名 (うち社外取締役4名)	12名 (うち社外取締役4名)
機関設計	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)
指名・報酬を審議する任意の委員会	–	指名委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	指名委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	指名委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	指名委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)
	–	報酬委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	報酬委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	報酬委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	報酬委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

三協立山は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会設置会社制度下における内部統制システムの基本方針に基づき、三協立山および三協立山グループにおける取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。監査等委員には、独立性の高い社外取締役および財務・会計に関する知見を有する取締役が選任されております。監査等委員である取締役が取締役会での議決権を有することにより監査・監督機能が強化されております。また、監査等委員会の機能が有効に果たされるよう、監査等委員会監査を支える体制を構築しております。これらにより、三協立山のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることができるものと判断し、現状のガバナンス体制を採用しております。

業務執行について

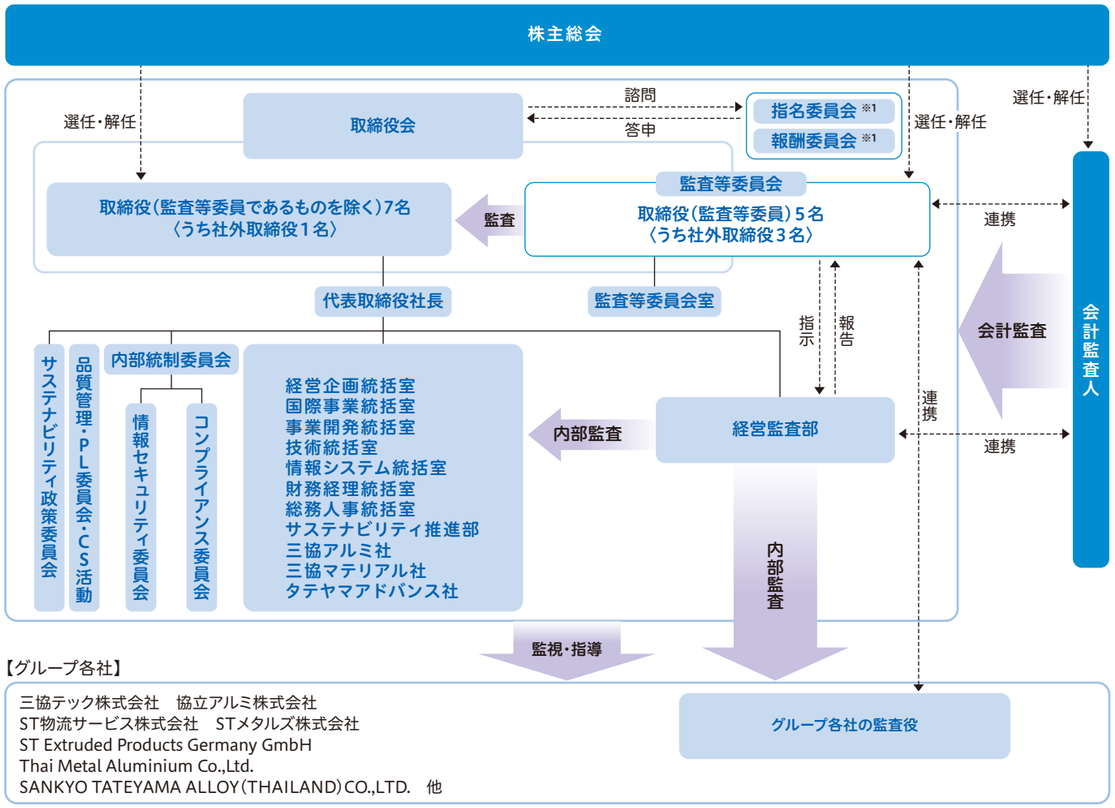
取締役会は現在、取締役(監査等委員であるものを除く)7名および監査等委員である取締役5名で構成され、毎月1回以上開催しております。三協立山グループおよび三協立山の経営に関する重要事項を決定するとともに、基本的な経営戦略の決定と経営全般の監督、グループ全体の経営課題およびグループ会社各社の重要事項について審議を行っております。

三協立山は、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役(監査等委員であるものを除く)および執行役員の任期を1年としております。

取締役会は代表取締役社長が議長となり、事業の状況把握を迅速に行うため、三協立山の社内カンパニーである三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社の各カンパニー社長と国際事業の代表が出席しております。

また、三協立山は取締役構成員のほか、各事業責任者および部門統括責任者で構成する経営会議を設置し、経営の基本方針に関する事項並びに個別重要事項についての審議、決定と情報共有を行っております。

●コーポレート・ガバナンス体制



(注1)三協立山は、監査等委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会は任意の委員会であります。

監査等委員会について

三協立山の監査等委員会は5名(うち社外取締役3名)で構成され毎月1回以上開催しております。また、常勤の監査等委員は社外取締役1名を含む3名です。各監査等委員は監査等委員会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決議書類を閲覧し、監査等委員であるものを除く取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに、経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。グループ各社の監査役から内部統制状況の報告を受けること等により各社監査役と連携を図り、企業集団全体の監査環境の整備に努めております。さらに監査等委員会の機能充実のため、監査等委員の職務を補助する「監査等委員会室」を設置しております。

指名、報酬決定について

三協立山は、取締役会の諮問機関として、任意の指名委員会を2018年12月、報酬委員会を2019年5月に設置いたしました。各委員会は、社内取締役2名、社外取締役3名で構成され、社外取締役が議長を務めております。同委員会での審議を通して、取締役の選解任や報酬の決定に関する客観性と透明性を高めることに努めております。

取締役会、経営会議、監査等委員会、任意の指名委員会および報酬委員会の構成員（◎は議長を表す）

役位		氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	(注)指名委員会	(注)報酬委員会
代表取締役社長	社長執行役員	平能　正三	◎	◎			○
代表取締役	副社長執行役員	黒崎　聡	○	○		○	
取締役	常務執行役員	池田　一仁	○	○			
取締役	常務執行役員	西　孝博	○	○			
取締役	常務執行役員	吉田　経晃	○	○		○	○
取締役	常務執行役員	久保田　健介	○	○			
社外取締役		武島　直子	○			◎	○
取締役	監査等委員(常勤)	本川　透	○	○	◎		
取締役	監査等委員(常勤)	西岡　隆郎	○	○	○		
社外取締役	監査等委員(常勤)	長谷川　弘一	○	○	○	○	○
社外取締役	監査等委員	釣　長人	○		○		◎
社外取締役	監査等委員	荒牧　宏敏	○		○	○	

(注)三協立山は、監査等委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会は任意の委員会であります。

取締役会、監査等委員会の活動状況

当事業年度において三協立山は取締役会を17回、監査等委員会を20回開催しております。監査等委員会は取締役会開催に先立ち月次で開催されるほか、必要に応じて臨時で開催されます。それぞれの出席状況は次のとおりであります。

区分		氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
代表取締役社長	社長執行役員	平能　正三	17回／17回	－
代表取締役	副社長執行役員	黒崎　聡	17回／17回	－
取締役	常務執行役員	山田　浩司	17回／17回	－
取締役	常務執行役員	池田　一仁	17回／17回	－
取締役	常務執行役員	西　孝博	17回／17回	－
取締役	常務執行役員	吉田　経晃	17回／17回	－
取締役	常務執行役員	久保田　健介	17回／17回	－
社外取締役		武島　直子	16回／17回	－
取締役	監査等委員(常勤)	西岡　隆郎	17回／17回	20回／20回
社外取締役	監査等委員(常勤)	野崎　博見	17回／17回	19回／20回
取締役	監査等委員(常勤)	本川　透	17回／17回	20回／20回
社外取締役	監査等委員	堀　祐一	17回／17回	19回／20回
社外取締役	監査等委員	釣　長人	17回／17回	20回／20回

取締役会の実効性評価

三協立山は、2016年から、毎年全取締役を対象として、取締役会全体の実効性に関する評価を実施しております。自己評価結果に基づいて取締役会での討議を実施し、取締役会の実効性向上を図ります。2021年5月期（第76期）における分析・評価結果の概要は次のとおりです。

昨年度の実効性評価を受けて、今年度は、説明資料の質的向上に向けた提議・報告フォーマットの改善、審議内容の理解度向上に向けた事前説明会開催の徹底に加え、会議時間・議案件数のスリム化、経営計画・戦略、重要案件の審議充実を図るため、取締役会で決議される一部の個別執行案件を、経営会議体に委譲しました。

今後の課題として、『執行と監督の分離』の体制に向け、取締役会とともに他の経営会議体の機能・役割や社外取締役のあり方についての検討や、更なる取締役トレーニングの充実が必要であることが認識されました。以上の分析・評価を踏まえ、認識された課題の改善に取り組み、今後も取締役会の実効性をより高めてまいります。

役員報酬

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

・基本方針

三協立山は2021年2月24日開催の取締役会において取締役の個人別報酬等に係る決定方針を決議しております。取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬は「企業業績、企業価値の向上に資すること、多様で優秀な人材を確保できる水準であること、透明性の高いプロセスを経て決定されること」を基本として設計しております。

・報酬の構成

取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別報酬は金銭による固定報酬とし取締役としての報酬、代表取締役としての報酬、執行役員としての報酬で構成され、個人別の報酬額は、役位と職責および前期の業績等を評価して年度毎に決定いたします。

・報酬の決定プロセス

報酬額については、業務執行取締役が原案を策定し、独立社外取締役を中心に構成される任意の報酬委員会で審議を行い、監査等委員会に意見を聴取したうえで、取締役会に諮っております。監査等委員である取締役については、監査等委員会の協議により決定しております。また、連結経常利益および連結当期純利益に目標額を設定し、その目標額を達成した場合には固定報酬のほかに賞与を支給することがあります。

当年度の取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別報酬等の内容は方針の決定以前に定めたものでありますが、方針と同様の内容により決定されていることから取締役会はその内容が方針に沿うものであると判断いたしました。

取締役の報酬等の総額等

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）において取締役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員および社外取締役を除く）	200	200	－	－	11
監査等委員（社外取締役を除く）	45	45	－	－	2
社外取締役	39	39	－	－	4

(注)1. 上記には、2020年8月27日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員であるものを除く）4名を含めております。
2. 使用人兼務役員はおりません。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

三協立山の取締役の報酬限度額は、2015年8月27日開催の第70回定時株主総会において取締役（監査等委員であるものを除く）の年間総額が400百万円以内、監査等委員である取締役の年間総額が130百万円以内と定められております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は9名、監査等委員である取締役の員数は5名であります。

内部統制システムの整備状況

- 経営理念、行動指針、CSR行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、意識徹底を図っております。
- 三協立山グループの内部統制を支援するための組織として、経営監査部内に内部統制グループを設置しております。
- 三協立山グループの実効性ある内部統制システムの構築を図るため「内部統制委員会」を設置しており、年4回の開催にて、内部統制システム基本方針の審議や、内部統制・リスク管理全般にわたる議論を行っております。
- 「コンプライアンス委員会」を年4回開催し、コンプライアンス推進に関する年次活動の確認と、問題の把握と改善を図っております。
- 「コンプライアンス研修」や「コンプライアンスセルフチェック」、「コンプライアンス情報誌」の配布などを実施し、全役職員へ法令遵守と企業倫理を浸透させ、コンプライアンス意識・知識の向上を図っております。
- 三協立山グループの内部通報制度である「コンプライン」を社内窓口（総務部門および監査等委員会室）のほか、社外の通報窓口も設置し、通報者が利用しやすい環境を整えております。
- 経営監査部によるグループ各社の内部監査を実施することにより、グループ全体の内部統制の有効性を確認しております。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制についても年度基本計画に基づいて適切に対応しております。

コンプライアンス行動基準　CSR憲章・CSR行動規範

- 内部統制委員会が主体となり、三協立山グループのリスク情報を一元管理することにより全社的な重要リスクの把握、対策推進を行っております。
- 三協立山グループは、不測の事態に備える観点からBCPの取り組みも推進しております。万一、不測の事態が発生した場合には、危機管理規程および危機管理マニュアルに基づき対策会議を開催、事態の重要度等に応じ対策本部を設置するなど、適切に対応する体制となっております。
- 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れない」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。

内部統制システムの構築・運用、J−SOXへの対応

三協立山グループは、取締役会決議による「会社法内部統制システム基本方針」に従い、グループ全体で内部統制システムの充実を図っています。

三協立山および三協立山グループの実効性ある内部統制システムの構築を図るため内部統制委員会を設置し、諸施策の審議および実施状況の管理を行っています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度（J−SOX）に対応するため、財務報告の信頼性を確保する内部統制の評価ならびに整備推進支援を経営監査部が継続的に実施しています。

BCPの取り組み

三協立山グループは、地震や水害で大規模災害が発生した場合に備えて、災害発生時の初期対応や報告経路、対策本部の設置と復旧までの関係部署の役割を定め、災害発生の際に適切な対応ができるような仕組みを構築しています。

また、各地の拠点別防災マニュアルを整備するとともに、防災訓練や非常時に必要な備品準備など予防対応を実施し、災害による被害を最小限に抑え、事業を速やかに復旧できるように備えています。

リスク管理の基本的考え方と体制の構築

三協立山グループは、リスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していくことをリスク管理の基本方針としています。

内部統制委員会にて、三協立山グループの内部統制とリスク管理の一体的な取り組みにおける方針・方向性・計画・対応状況などの審議を行っています。

また、三協立山グループに関わる不測事態の発生に対しては、グループで連携し、迅速かつ適切に対応策を講じるため、緊急時の組織体制を含めた危機管理規程および同マニュアルを整備し、損失ならびに損害を最小限に抑える体制を整えています。

コンプライアンスの推進

コンプライアンスは、三協立山グループにとって経営の重要事項の一つであると捉えており、コンプライアンス推進担当役員を委員長とする「三協立山コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス推進基本方針に基づき、活動を進めています。

コンプライアンス推進 基本方針

① 全役職員が三協立山グループの社会的な使命と責任を認識し、法令・企業倫理・社内規程を誠実に遵守します。
② コンプライアンスに最大の価値を置き、利益とコンプライアンスが相反する場合には、コンプライアンスを優先させます。
③ 外部から不正・不当な要求がなされても、断固として拒否します。
④ グループ内でコンプライアンスに関する問題が生じた場合には、直ちにこれを是正します。

2020年度活動内容

・各種研修・教育活動の実施

三協立山グループでは、不祥事の防止と健全な職場をつくるために各職場にコンプライアンスリーダーを設置しています。今年度は、職場のコンプライアンス活動の推進役であるコンプライアスリーダーを対象に研修を実施しました。

また、新入社員研修および新任支店長・工場長研修を実施し、社会人として求められる行動やコンプライアンスの本質などについて考え、習得する機会を設けています。

・コンプライアンス意識の啓発

職場内コンプライアンス活動推進のため、コンプライアンス情報誌を隔月発行しています。コンプライアンスリーダーが、この情報誌の内容を職場内に周知することで、従業員のコンプライアンス意識向上につなげています。また、年2回、コンプライアンスセルフチェックを全従業員に対して実施し、各自の行動を振り返る機会を提供しています。

・内部通報制度の理解促進

三協立山グループでは、内部通報制度（通称:コンプライン）を設けています。内部通報窓口と外部通報窓口のほか、取締役および事業役員に係るコンプライアンス違反の通報先として、監査等委員会通報窓口を設置しています。また、内部通報制度の理解状況調査を毎年実施し、調査結果は啓発活動に反映させています。

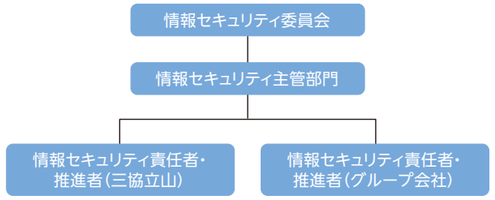
情報セキュリティの確保

三協立山グループでは、情報セキュリティの確保に関して、お客様の個人情報や取引情報の保護を最優先に取り組んでおり、従業員一人ひとりが情報セキュリティに対する適切な知識と行動を身に付けるよう実践しています。

情報セキュリティマネジメント体制

三協立山グループでは、情報システム担当役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設け、グループ全体の活動状況・課題を把握するとともに対応方針を決定しています。また、同委員会での決定事項は、実行・推進部門である「情報セキュリティ主管部門」のもと、各部門および各グループ会社に配置された約300名の「情報セキュリティ責任者」および「情報セキュリティ推進者」によって、全従業員に周知徹底を図っています。

●情報セキュリティマネジメント体制（2021年6月1日）



情報セキュリティ確保への主な施策

① 教育・啓発
子会社を含めたグループ全体のガバナンス強化のため、情報セキュリティ基本方針および、規程・細則を整備しています。また従業員がよりセキュリティ意識を持って行動できるように、セキュリティ動画の視聴やセルフチェック、ウイルスメール対応訓練などを実施しています。

② 情報漏洩対策
社外に持ち出しするモバイルパソコンには、暗号化ソフトをインストールし、万が一盗難にあっても第三者に保存されているデータを盗み見されないよう対策をとっています。また標的型攻撃メールの対策として、不審メールのブロックや未知の脅威を検知する仕組みを導入しています。

③ アクセス権の適切な管理
社内からの情報流出リスクを低減するために、サーバ資源へアクセスする時に入力するユーザーIDや、アプリケーションを利用するために使うIDに関して、定期的な再検証（利用者と権限の確認）を行っています。

④ 物理アクセス対策
ホストコンピュータやサーバは、データセンターに設置しており、監視カメラや入退管理といった高レベルのセキュリティで守られています。また建物の基礎免震構造や電源の二重化がなされているため、地震や停電などにおけるシステム停止リスクが軽減できています。

役員紹介

平能　正三
代表取締役社長 社長執行役員
三協マテリアル社社長

黒崎　聡
代表取締役 副社長執行役員
経営企画統括室、国際事業統括室、経営監査部担当 兼
国際事業管掌

池田　一仁
取締役 常務執行役員
タテヤマアドバンス社社長

西　孝博
取締役 常務執行役員
三協アルミ社社長

吉田　経晃
取締役 常務執行役員
総務人事統括室長 兼 情報システム統括室長

久保田　健介
取締役 常務執行役員
財務経理統括室長

武島　直子
社外取締役
(現職)たけしま法律事務所所長

本川　透
取締役(監査等委員)(常勤)

西岡　隆郎
取締役(監査等委員)(常勤)

長谷川　弘一
社外取締役(監査等委員)(常勤)
(旧職)国家公務員共済組合連合会 資金運用部長

釣　長人
社外取締役(監査等委員)
(旧職)金沢国税局徴収部長

荒牧　宏敏
社外取締役(監査等委員)
(旧職)日本精工㈱取締役 執行役専務
技術担当技術開発本部長

執行役員

役名	氏名	担当・委託内容
常務執行役員	橋　本　浩　一	経営企画統括室長 兼 技術統括室長 兼 事業開発統括室担当
常務執行役員	井　上　雅　夫	三協アルミ社 生産管掌 兼 STメタルズ株式会社 社長
常務執行役員	白　井　克　芳	三協アルミ社 ビル事業部長 兼 開発統括部、MONOS推進部担当
常務執行役員	安　居　吉　孝	三協アルミ社 事業統括部長 兼 海外事業推進部担当
執行役員	山　下　友　一	国際事業統括室 STEP−G担当 兼 三協マテリアル社 市場開発統括室管掌
執行役員	宮　村　敬　治	三協アルミ社 九州支店長
執行役員	大　橋　秀　世	関連団体管掌 兼 三協アルミ社 渉外調査部担当
執行役員	久　湊　悟　司	三協マテリアル社 生産統括室長 兼 国際事業 生産管掌
執行役員	吉　田　安　徳	財務経理統括室 副統括室長 兼 経理部長
執行役員	松　田　秀　樹	国際事業代表 兼 国際事業統括室長 兼 三協マテリアル社 国際事業シナジー管掌
執行役員	近　藤　　豊	タテヤマアドバンス社 生産調達統括室長 兼 上海立山商業設備有限公司 董事長 兼 立山貿易(上海)有限公司 董事長
執行役員	倉　田　勝　弘	三協マテリアル社 営業統括室長 兼 市場開拓統括室長
執行役員	花　木　　悟	三協マテリアル社 副社長 兼 技術開発統括室長 兼 国際事業 技術管掌
執行役員	小　倉　慶　三	三協アルミ社 営業開発部担当
執行役員	藤　巻　　靖	三協アルミ社 販売会社統括部長 兼 総合販売推進部、カスタマーセンター、 CS品質保証部、防火設備商品監査部担当
執行役員	瀬　崎　幸　雄	タテヤマアドバンス社 営業統括室長 兼 開発統括室長
執行役員	山　﨑　　力	三協アルミ社 関東住宅建材支店長
執行役員	豊　岡　史　郎	三協アルミ社 関東ビル建材支店長
執行役員	近　藤　　裕	三協アルミ社 エクステリア事業部長
執行役員	奥　谷　和　正	三協アルミ社 住宅事業部長 兼 住宅防火改修管掌
執行役員	萩　中　利　昌	経営企画統括室 副統括室長 兼 国際事業統括室 副統括室長 兼 サステナビリティ推進部担当
執行役員	山　﨑　申　之	三協アルミ社 生産統括部長 兼 購買部、初期流動部担当
執行役員	船　木　　肇	上海立山商業設備有限公司 董事 総経理 兼 立山貿易(上海)有限公司 董事 副総経理
執行役員	中　島　征　宏	三協テック株式会社 社長
執行役員	長　谷　和　彦	国際事業統括室 副統括室長(欧州駐在) Sankyo Tateyama Europe BV CEO

社外取締役監査等委員就任にあたり

経営を適切に監督するとともに、合理的な判断の下で支援し、三協立山グループの事業価値の継続的な向上に貢献します。

社外取締役
長谷川　弘一

1982年４月　日本開発銀行（現 ㈱日本政策投資銀行）入行
2006年６月　同行関西支店部長
2008年７月　国家公務員共済組合連合会 資金運用部参事役
2009年４月　同資金運用部長
2021年８月　三協立山取締役（監査等委員）（現任）

三協立山グループは、現在ではグローバル・スタンダードになりつつあるSDGs重視の経営の先駆けとも言える創業時の「三者協業の精神」を経営理念として受け継ぎ、時代の要請の中で、株主様や投資家様等の多くのステークホルダーの重視、社会や環境との調和、人間尊重の視点等を踏まえたCSR活動の推進など社会の公器としての企業責任を強く意識した企業活動を行っていると認識しています。このたび、この伝統ある当社グループの社外取締役監査等委員に就任する機会を得たことを光栄に存じます。

私自身は、社会人生活約40年の中で、政府系金融機関にて現場の投融資業務の他、管理部門の財務・人事セクションでの業務、海外駐在（ドイツ）などの業務に携わるなど幅広い分野で貴重な経験することができました。また、直近では、公的年金の管理運用業務の一翼を担う機関で仕事をしており、2015年（平成27年）には、組織発足以来の大きな変革であった被用者年金制度の一元化への対応で数多くの課題に直面しつつ、主務省や他公的年金主体等の関係機関との調整等を経て、年金制度一元化後の積立金運用フェーズに移行し、運用リスク管理体制の強化・充実を図るなどの経験をしてまいりました。

また、アセット・オーナーの立場から、インベストメント・チェーン※1の中で、上場企業の行動原則である「コーポレート・ガバナンス原則」と両輪をなす機関投資家の行動原則である「スチュワードシップ・コード」を受入れました。アセット・マネージャーである運用受託機関が中長期的な視点に立った建設的な対話（エンゲージメント）、議決権行使などを通じて、上場企業の企業価値の向上や持続的な成長を促すことにより、最終受益者たる年金受給権者が、中長期的な投資リターンの向上・拡大という果実を得ることに貢献しているかという視点で、報告を求め、スチュワードシップ活動に係るモニタリングや評価等を行うというプロセスです。この点、企業を取り巻く数多いステークホルダーの中において、短期目線ではない中長期的な時間軸を持つ機関投資家サイドの目線を培う経験ができたと思います。

当社グループでは、高いレベルでのコーポレート・ガバナンス体制を構築していると思いますが、前中期経営計画で位置付けた事業ポートフォリオの変革が想定通りに進捗せず、近時の業績やROA、ROE、PBRといった指標が必ずしも投資家目線では充分なものではありませんでした。こうした情勢等をも踏まえて、「サステナブルで豊かな暮らしに貢献」、「多角化した経営」を標榜したVISION2030と同VISIONへの第1フェーズである「収益面での健全経営の確立、安定的に成長する企業グループ」を基本方針とする中期経営計画が策定されたと理解しています。当社グループの更なる成長と持続的な企業価値の向上を図るためにも、非常に重要なこの時期に当社グループの一員となったことおよびその職責を厳粛に受け止め、取締役会の一員、監査等委員会の一員として貢献してまいりたいと思います。

新型コロナ感染症が猛威を振るい、デジタル化と地球環境問題改善のためのグリーン化が大きなうねりとなるなど事業環境を巡る情勢が目まぐるしく変化しています。確固たるビジョンを実現するために、変革というリスクテイクを行う経営を社外取締役の一員として、適切に監督するとともに、合理的な判断の下で支援し、当社グループの事業価値の継続的な向上に貢献することが、幅広いステークホルダーの信頼に応えることに繋がると考えています。その際には、三者協業の精神をベースとし、未来（将来世代）に繋げるために今何をなすべきかなどの視点を大切にしていきたいと思います。

※1 インベストメント・チェーン
投資家の投資対象となる企業が中長期的な価値向上によって利益を拡大し、それに伴う配当や賃金の上昇が最終的に家計にまで還元されるという一連の流れ

三協立山グループの強みの維持と拡大に対して、私の知識や経験をベースに、多様な視点で執行サイドの監督と支援を行っていきます。

社外取締役
荒牧　宏敏

1984年４月　日本精工㈱入社
2004年９月　同社総合研究開発センター新技術開発第二部長
2009年６月　同社執行役 産業機械事業本部産業機械軸受技術センター所長
2016年６月　同社取締役 執行役専務 技術担当技術開発本部長
2021年８月　三協立山取締役（監査等委員）（現任）

私は、機械部品およびシステム製品の製造販売をしている日本精工(株)で技術を担当しておりました。機械部品の場合、その機構に目を取られがちですが、キーになるのは往々にして材料です。軽くて高機能、かつ市場に受け入れられる部品を作るには、材料開発が欠かせません。また、製品の大半が海外で使用されるため、様々な使われ方を想定しての品質確保、さらに、市場動向を先読みして、顧客に新しい製品やサービスを提案し続けることで、継続的なビジネスを作り上げます。

このような私の経験は、アルミを中心とした軽金属材料の鋳造から加工組立、販売をしている三協立山グループのビジネスにも通じる、と考えています。三協立山グループは、建材事業の比率が大きい事業ポートフォリオから、マテリアル事業や国際事業など非建材事業を伸ばすことでバランスの取れた事業ポートフォリオへの転換を進めております。非建材の海外ビジネスが収益を伴う成長軌道に乗れるようにするのは喫緊の課題です。そして、更に企業価値を向上させるためには、三協立山グループの強みを生かす、が基本と考えています。三協立山グループVISION2030でも強みへのフォーカスと新たな強みの創出を掲げております。強みが生かせる領域や事業に十分なリソースを配分して収益に繋げていく事と新しい強みを作り上げていく事が、継続的な発展に欠かせません。世の中はVUCAの時代※2と言われています。不確実であるからこそ、弱みを無くしていくのではなく、強みを活かしていく経営が求められます。海外ビジネスの収益確保ならびに三協立山グループの強みの維持と拡大に対して、私の知識や経験をベースに、多様な視点で執行サイドの監督と支援を行っていきたい、と思います。

また、経営の前提には、安全・環境・品質、そして、これらを支えるコンプライアンスがあります。安全やコンプライアンスに対する意識は、環境や品質とも繋がっております。安全意識やコンプライアンス意識を高めていくことで経営の前提が安定し、攻めの経営に注力できます。これらのリスクの見える化と低減活動は当然ですが、見える化できていない領域はないか、リスク漏れの気配はないか、意識が世の中の期待レベルに対して時代遅れになっていないか、などの確認と更なる意識向上の活動支援も重要な役割と認識しております。

目を外に向けると、地球温暖化によると思われる自然災害が身近な脅威に感じられるようになってきております。三協立山グループは、創業の原点に基づいた経営理念「お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。」を掲げています。豊かな暮らしの実現は、地球環境の保全や世界中の人々の豊かな暮らしなど持続可能社会の実現、とも言い換えられます。新しい方針としてサステナビリティ部門を設置し、活動を推進されることに期待を寄せております。Corporate sustainabilityは、長期戦略として社会、環境、経済的リターンの両立を目指すものであり、これからの企業価値向上活動の根幹となります。社外取締役として活動成果を確認していくとともに、第三者としての視点から社長のリーダーシップを補佐していきたい、と思います。

世の中は、デジタル技術の急速な進歩による社会変化とコロナ禍によるメンタル変化が重なり、個人の考え方と行動の多様化が加速しているように思います。時代が求めている考え方を十分に理解し、取締役会の一員として適切に経営判断が出来るように心掛けます。そして、ステークホルダーの方々の利益バランスをよく見ながら、三協立山グループの発展に貢献したい、と考えています。

※2 VUCAの時代
先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態が続き、既存の価値観やビジネスモデルなどが通用しない時代のこと

主要財務データ 10年間の推移 (2011/06/01 ～ 2021/05/31)

(単位：百万円、別途記載のあるものを除く)

科目		HD9期 2011年6月1日～2012年5月31日	68期 2012年6月1日～2013年5月31日	69期 2013年6月1日～2014年5月31日	70期 2014年6月1日～2015年5月31日	71期 2015年6月1日～2016年5月31日	72期 2016年6月1日～2017年5月31日	73期 2017年6月1日～2018年5月31日	74期 2018年6月1日～2019年5月31日	75期 2019年6月1日～2020年5月31日	76期 2020年6月1日～2021年5月31日
連結損益計算書											
売上高		272,554	271,757	295,236	292,391	332,168	320,817	328,409	337,789	313,691	301,184
営業利益		10,398	12,073	16,613	8,541	6,251	6,713	1,201	738	2,015	4,568
経常利益		9,037	11,009	15,553	7,928	5,395	6,842	1,536	616	1,611	5,251
税金等調整前当期純利益		6,380	10,588	13,528	7,876	3,031	4,858	1,081	△ 487	1,336	4,616
親会社株主に帰属する当期純利益		4,609	11,635	12,698	5,949	94	2,122	△ 731	△ 1,419	△ 1,533	1,683
セグメント別連結損益計算書※1											
建材事業	売上高	207,937	209,172	225,706	209,894	208,938	203,913	196,943	205,563	195,314	180,652
	営業利益	6,031	8,747	12,365	4,432	4,371	2,716	△ 2,107	749	4,574	3,723
マテリアル事業	売上高	35,374	33,734	38,309	44,077	42,099	41,325	46,178	45,458	38,718	39,675
	営業利益	2,354	2,079	3,007	3,160	3,246	3,906	3,814	2,802	1,340	2,575
商業施設事業	売上高	29,105	28,710	31,080	33,993	34,904	35,781	38,584	39,567	38,436	38,894
	営業利益	1,590	913	1,287	1,722	1,757	1,774	1,081	48	622	2,094
国際事業	売上高	—	—	—	4,276	46,077	39,644	46,558	47,075	41,097	41,807
	営業利益	—	—	△ 10	△ 797	△ 3,069	△ 1,640	△ 1,535	△ 2,704	△ 4,290	△ 3,586
その他	売上高	136	139	139	149	148	153	145	124	125	154
	営業利益	421	333	△ 35	23	△ 52	△ 43	△ 51	△ 158	△ 231	△ 238
連結貸借対照表											
総資産※3		212,862	216,545	234,243	270,557	254,630	254,139	269,260	262,426	245,980	252,935
純資産		54,209	68,205	72,241	85,148	80,102	84,147	86,079	82,087	78,327	84,081
1株当たり純資産 (円)※2		1,702.21	2,145.11	2,266.96	2,654.96	2,481.13	2,601.01	2,656.60	2,522.22	2,390.00	2,592.48
連結キャッシュ・フロー計算書											
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,957	16,525	22,002	12,261	15,710	7,144	7,530	12,656	9,358	7,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,059	△ 4,374	△ 6,919	△ 22,120	△ 11,167	△ 11,470	△ 12,401	△ 7,550	△ 6,724	△ 9,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,358	△ 11,168	△ 8,315	8,945	△ 7,637	△ 1,021	13,975	△ 9,524	△ 3,941	△ 663
フリー・キャッシュ・フロー		8,898	12,151	15,083	△ 9,858	4,543	△ 4,325	△ 4,871	5,106	2,634	△ 1,256
経営指標等											
自己資本比率 (%)※3		25.1	31.1	30.4	30.8	30.6	32.1	31.0	30.2	30.5	32.1
ROA (%)※3		2.2	5.4	5.6	2.4	0.0	0.8	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.6	0.7
ROE (%)		9.1	19.2	18.3	7.7	0.1	2.7	△ 0.9	△ 1.7	△ 2.0	2.2
1株当たり年間配当額 (円)※2		20	30	35	35	35	35	15	15	15	15
配当性向 (%)		13.6	8.1	8.7	18.5	—	51.8	—	—	—	27.9
有利子負債		71,631	61,857	55,993	69,087	62,608	63,070	78,694	69,919	66,655	69,021
DEレシオ (%)		133.8	91.7	78.6	82.9	80.4	77.3	94.4	88.4	88.9	84.9
その他参考情報											
株価終値 (円)※2		1,340	2,209	1,923	2,008	1,549	1,610	1,543	1,139	962	787
従業員数 (名)		8,827	8,820	8,841	11,320	11,310	11,373	11,256	11,188	10,881	10,577
研究開発費		2,613	2,909	3,011	2,935	3,222	3,087	2,659	2,594	2,856	2,401
設備投資		4,120	6,327	6,690	6,116	10,527	10,884	9,691	5,226	7,302	7,643
減価償却費		5,324	5,252	5,676	6,089	8,146	8,471	8,975	8,598	8,083	8,079

※1 70期「国際事業」の新設、69期セグメント別連結損益計算書は変更後の報告セグメントの区分および測定方法に基づき作成。
※2 HD9期に株式併合が行われたと仮定し算定。
※3 74期より「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等を適用。73期の経営指標等は当該会計基準等を遡って適用。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 2020年5月31日	当期 2021年5月31日	増減
資産の部			
流動資産	**123,971**	**126,884**	**2,913**
現金及び預金	25,298	23,926	△ 1,372
受取手形及び売掛金	43,664	46,132	2,468
電子記録債権	4,760	4,237	△ 522
有価証券	95	1,431	1,336
商品及び製品	15,982	15,275	△ 706
仕掛品	17,977	17,629	△ 347
原材料及び貯蔵品	11,063	12,458	1,395
その他	6,020	6,492	472
貸倒引当金	△ 890	△ 700	189
固定資産	**122,009**	**126,050**	**4,041**
有形固定資産	**101,166**	**101,514**	**347**
建物及び構築物(純額)	23,707	22,798	△ 908
機械装置及び運搬具(純額)	17,593	17,736	142
土地	54,001	54,312	311
その他(純額)	5,864	6,666	802
無形固定資産	**5,492**	**4,777**	**△ 714**
のれん	2,745	2,115	△ 630
その他	2,747	2,662	△ 84
投資その他の資産	**15,350**	**19,758**	**4,408**
投資有価証券	10,346	11,296	950
その他	5,588	9,029	3,440
貸倒引当金	△ 584	△ 567	17
資産	**245,980**	**252,935**	**6,954**

(単位:百万円)

科目	前期 2020年5月31日	当期 2021年5月31日	増減
負債の部			
流動負債	**110,299**	**107,277**	**△ 3,022**
支払手形及び買掛金	38,756	40,010	1,253
電子記録債務	17,525	16,931	△ 594
短期借入金	5,979	13,774	7,795
1年内償還予定の社債	3,000	—	△ 3,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,500	—	△ 7,500
1年内返済予定の長期借入金	13,904	15,576	1,672
その他	23,634	20,983	△ 2,650
固定負債	**57,353**	**61,576**	**4,223**
長期借入金	36,272	39,669	3,397
繰延税金負債	678	1,644	965
退職給付に係る負債	12,067	11,832	△ 234
その他	8,335	8,430	94
負債	**167,653**	**168,853**	**1,200**
純資産の部			
株主資本	**72,640**	**73,262**	**622**
資本金	15,000	15,000	—
資本剰余金	32,828	31,929	△ 899
利益剰余金	25,055	26,582	1,526
自己株式	△ 243	△ 248	△ 5
その他の包括利益累計額	**2,323**	**8,037**	**5,713**
非支配株主持分	**3,363**	**2,781**	**△ 582**
純資産	**78,327**	**84,081**	**5,753**
負債純資産	**245,980**	**252,935**	**6,954**

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 2019年6月1日～2020年5月31日	当期 2020年6月1日～2021年5月31日	増減
売上高	**313,691**	**301,184**	**△ 12,506**
売上原価	245,808	232,177	△ 13,630
売上総利益	**67,882**	**69,006**	**1,124**
販売費及び一般管理費	65,867	64,438	△ 1,428
営業利益	**2,015**	**4,568**	**2,553**
受取利息	35	39	3
受取配当金	370	231	△ 138
持分法による投資利益	—	218	218
その他	1,515	2,126	610
営業外収益	1,922	2,616	694
支払利息	573	597	23
持分法による投資損失	106	—	△ 106
その他	1,646	1,336	△ 309
営業外費用	2,325	1,934	△ 391
経常利益	**1,611**	**5,251**	**3,639**
固定資産売却益	23	9	△ 14
その他	1,236	153	△ 1,083
特別利益	1,259	162	△ 1,097
固定資産除却損	289	357	67
その他	1,245	439	△ 805
特別損失	1,535	797	△ 738
税金等調整前当期純利益	**1,336**	**4,616**	**3,279**
法人税等	2,461	2,578	116
当期純利益	**△ 1,125**	**2,037**	**3,163**
非支配株主に帰属する当期純利益	**407**	**354**	**△ 53**
親会社株主に帰属する当期純利益	**△ 1,533**	**1,683**	**3,217**

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 2019年6月1日～2020年5月31日	当期 2020年6月1日～2021年5月31日	増減
当期純利益	**△ 1,125**	**2,037**	**3,163**
その他の包括利益合計	**△ 2,147**	**5,712**	**7,860**
その他有価証券評価差額金	△ 1,565	617	2,182
繰延ヘッジ損益	△ 298	1,527	1,826
為替換算調整勘定	△ 794	852	1,647
退職給付に係る調整額	508	2,688	2,180
持分法適用会社に対する持分相当額	2	26	23
包括利益	**△ 3,273**	**7,750**	**11,024**
親会社株主に係る包括利益	**△ 3,683**	**7,397**	**11,080**
非支配株主に係る包括利益	**409**	**353**	**△ 56**

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 2019年6月1日～2020年5月31日	当期 2020年6月1日～2021年5月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	**9,358**	**7,847**	**△ 1,511**
税金等調整前当期純利益	1,336	4,616	3,279
減価償却費	8,083	8,079	△ 4
減損損失	568	422	△ 146
売上債権の増減額	5,848	△ 1,362	△ 7,211
たな卸資産の増減額	622	587	△ 35
仕入債務の増減額	△ 6,713	359	7,072
その他	1,434	△ 2,677	△ 4,111
小計	11,180	10,024	△ 1,156
利息及び配当金の受取額	452	342	△ 110
利息の支払額	△ 575	△ 602	△ 27
法人税等の支払額	△ 1,699	△ 1,916	△ 216
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 6,724**	**△ 9,104**	**△ 2,380**
有価証券の取得による支出	△ 602	△ 1,379	△ 776
有価証券の売却による収入	1,415	0	△ 1,414
有形固定資産の取得による支出	△ 5,672	△ 7,041	△ 1,369
有形固定資産の売却による収入	63	16	△ 47
投資有価証券の取得による支出	△ 21	△ 16	5
投資有価証券の売却による収入	6	265	259
事業譲受による支出	△ 1,199	—	1,199
その他	△ 713	△ 950	△ 237
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,941**	**△ 663**	**3,278**
短期借入金の純増減額	1,436	7,446	6,010
長期借入れによる収入	9,032	23,201	14,168
長期借入金の返済による支出	△ 13,483	△ 18,277	△ 4,793
社債の償還による支出	—	△ 10,500	△ 10,500
配当金の支払額	△ 469	△ 157	312
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 1,825	△ 1,825
その他	△ 457	△ 552	△ 95
現金及び現金同等物の増減額	**△ 1,666**	**△ 1,566**	**100**
現金及び現金同等物の期首残高	**25,602**	**23,936**	**△ 1,666**
現金及び現金同等物の期末残高	**23,936**	**22,369**	**△ 1,566**
フリー・キャッシュ・フロー	**2,634**	**△ 1,256**	**△ 3,891**

会社概要 (2021年5月31日現在)

会社名	三協立山株式会社 (英文名称 Sankyo Tateyama, Inc.)
設立年月日	1960年6月20日
所在地	本社:富山県高岡市早川70番地 東京オフィス: 東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル20F
代表者	代表取締役社長 平能 正三
URL	https://www.st-grp.co.jp/
資本金	150億円
従業員数	5,138名
連結従業員数	10,577名
連結売上高	3,011億84百万円
営業利益	45億68百万円
総資産	2,529億35百万円
事業内容	1.ビル建材・住宅建材・エクステリア建材の開発・製造・販売。アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の製造・販売。 2.アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工ならびにその販売。 3.店舗用汎用陳列什器の販売。規格看板・その他看板の製造・販売。店舗および関連設備のメンテナンス。

編集方針

三協立山グループは、株主・投資家をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深め、財務情報・非財務情報を通じて、グループが創出する経済的・社会的価値を総合的に理解していただくことを目的に、当期より統合報告書を発行することにしました。今後も皆様のご意見を反映しながら、より一層内容の充実に努めてまいります。

報告対象期間

2021年5月期(2020年6月1日から2021年5月31日)
当報告書では、上記期間を2020年度と表記しています。
一部に当該期間以前、または当該期間以後の活動内容なども含みます。

報告対象範囲

連結子会社47社および持分法適用関連会社7社をあわせた三協立山グループ54社を対象としています。

参照ガイドライン

編集にあたっては、IIRC「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。また、非財務情報に関しては、「GRIスタンダード」(企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドライン)、「ISO26000」(社会的責任に関する国際的なガイダンス規格)を参考にしています。

将来予測記述に関する特記

本書で記載している業績予測ならびに将来予測は、本書発行時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であり、潜在的なリスク・不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載されている将来見通しとは、大きく異なる結果となる可能性があります。

シンボルマーク「ツインリーフ」

ハート型の葉を持つ新芽のマークは、覚えやすく親しみやすいかたちです。

このマークを介して、お客様、お得意先様、株主様・投資家様の皆様はもちろん、地域の方々や社員との良好なコミュニケーションを築けるように願っています。

人と人、社会と企業というつながりをフリーハンドの曲線でやわらかく表現し、シンボル化しています。「社会と私たち」「お客様と私たち」「環境と私たち」・・・など“心と心を結ぶシンボル”として位置付けています。